

IRプレゼンテーション

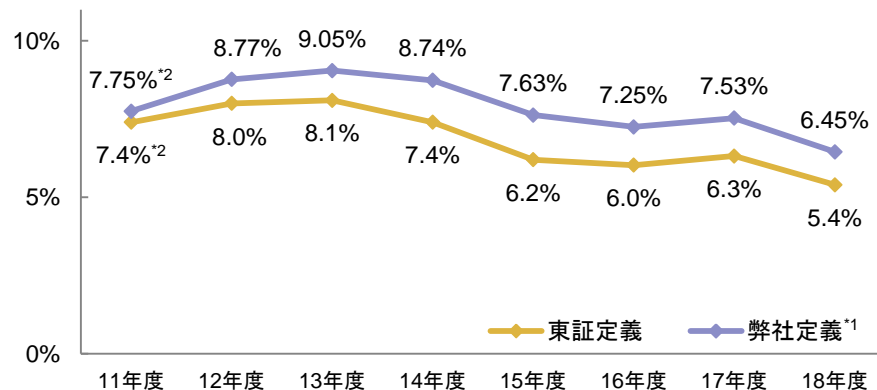
2019年9月

本資料には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「当社」という）およびそのグループ会社（以下「当グループ」という）に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、統合報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポートをご参照下さい。なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料における当グループに係る財務情報は、別途記載のない限り、日本会計基準ベースの数値（本邦の管理会計基準を含む）を使用しています。日本会計基準と、米国会計基準は重要な点で違いがあります。日本会計基準と米国会計基準、その他会計基準の違いおよび財務情報に与える影響については、専門家にお問い合わせ下さい。また、本資料は、米国外で発行されるものであり、米国内に居住する個人の方を対象としたものではありません。

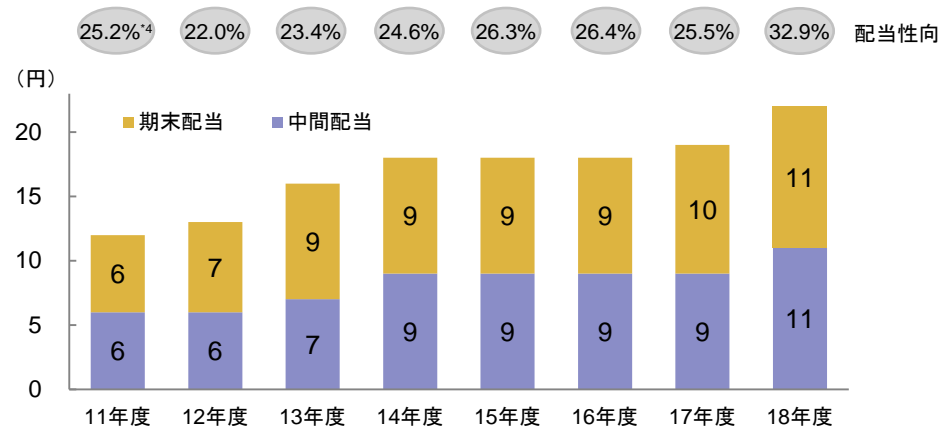
<本資料における計数・表記の定義>

- | | | | |
|---------|--------------------------------|-----------|--|
| • 連結: | 三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結) | • 持株: | 三菱UFJフィナンシャル・グループ |
| • 2行合算: | 三菱UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算 | • 銀行: | 三菱UFJ銀行 |
| • 銀行連結: | 三菱UFJ銀行(連結) | • 信託: | 三菱UFJ信託銀行 |
| • R&C: | 法人・リテール事業本部 | • 証券: | 三菱UFJ証券ホールディングス |
| • JCIB: | コーポレートバンキング事業本部 | • MUMSS: | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 |
| • GCIB: | グローバルCIB事業本部 | • MSMS: | モルガン・スタンレーMUFG証券 |
| • GCB: | グローバルコマースバンキング事業本部 | • ニコス: | 三菱UFJニコス |
| • 受財: | 受託財産事業本部 | • MUAH: | 米州MUFGホールディングスコーポレーション |
| • 市場: | 市場事業本部 | • KS: | クルンシィ(アユタヤ銀行) |
| | | • BDI: | バンクダナモン |
| | | • CFSGAM: | Colonial First State Global Asset Management |

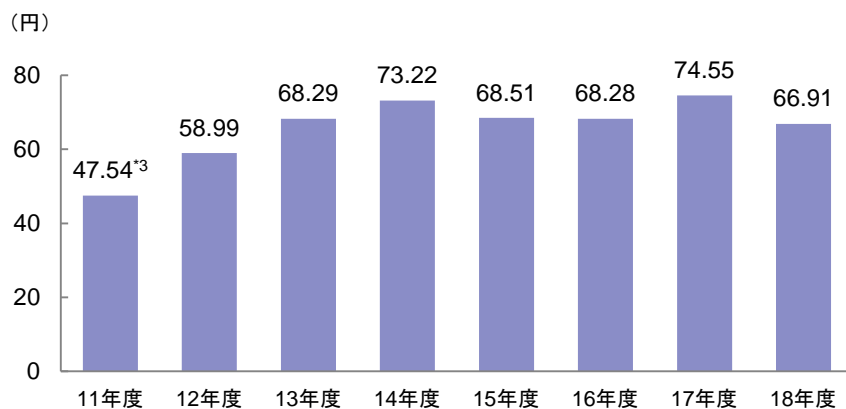
ROE



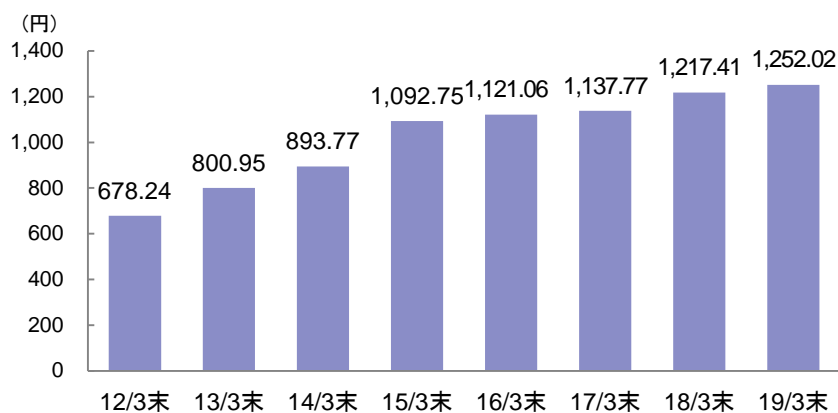
1株当たり配当金／配当性向



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



親会社株主純利益

*1 $\frac{\text{[(期首株主資本合計+期首為替換算調整勘定)] + \text{[(期末株主資本合計+期末為替換算調整勘定)]}}{\text{平均株数}} \times 100$

*2 モルガン・スタンレーの持分法適用関連会社化に伴う負ののれんの影響を除く。影響を除く前では11.10% (弊社定義)、10.6% (東証定義)

*3 モルガン・スタンレーの持分法適用関連会社化に伴う負ののれんの影響を除く。影響を除く前では68.09円

*4 モルガン・スタンレーの持分法適用関連会社化に伴う負ののれんの影響を除く。影響を除く前では17.6%

財務目標

	17年度実績	18年度実績	20年度目標	中長期目標
ROE	7.53%	6.45%	7%~8%程度	9%~10%
経費率	68.0%	71.0%	17年度実績を下回る	60%程度
普通株式等 Tier1比率 (規制最終化ベース*1)	11.7%	11.4%	11%程度	

*1 バーゼルⅢ規制見直しの最終化によるリスクアセット増加影響を反映させた試算値

目次

2019年度第1四半期決算の概要 7

- 2019年度第1四半期決算の概要 8
- 決算サマリー(P/L) 9
- 決算サマリー(B/S) 10
- 国内貸出金 11
- 海外貸出金 12
- 外貨運用・外貨調達 13
- 保有有価証券 14
- アセットクオリティ 15
- 自己資本 17

事業本部別実績 18

- 法人・リテール事業本部 21
- コーポレートバンキング事業本部 22
- グローバルCIB事業本部 23
- グローバルコマーシャルバンキング事業本部 24
- 受託財産事業本部 25
- 市場事業本部 26

2019年度業績目標 27

中期経営計画の進捗 29

- 中計1年目の振り返り 30
- 11の構造改革の柱 32

グローバルコマーシャルバンキング 40

- 米州MUFGホールディングス(MUAH) 41
- クルンシィ(アユタヤ銀行) 43
- バンクダナモン 45

経費 47

- 2018年度の進捗状況 48
- 増減要因 49
- 人員・店舗 50

資本政策 51

- 資本政策 52
- 株主還元の基本方針 53
- 配当金予想 54
- 総還元実績 55
- 戦略出資の最適化 56
- 政策保有株式の削減 57

環境・社会・ガバナンス 58

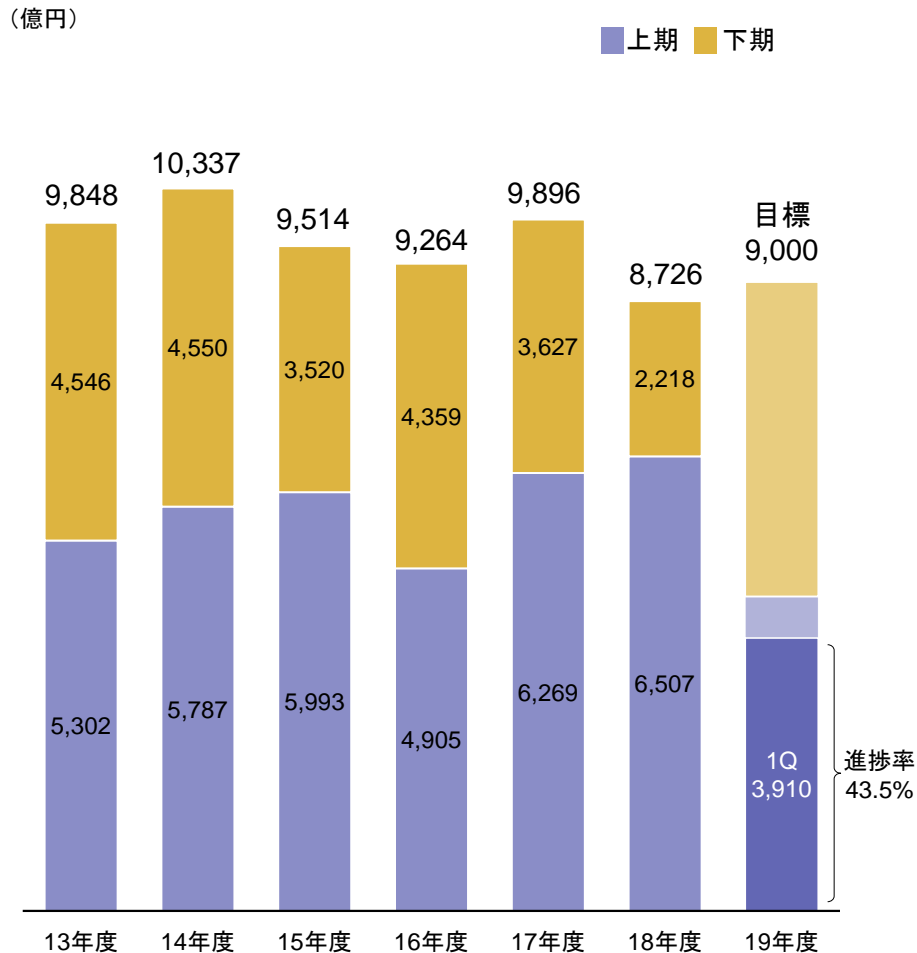
- サステナブルファイナンス目標の新設 59
- 環境・社会ポリシーフレームワークの改定 60
- 社外取締役の知見活用 61
- 役員報酬制度 62

Appendix 63

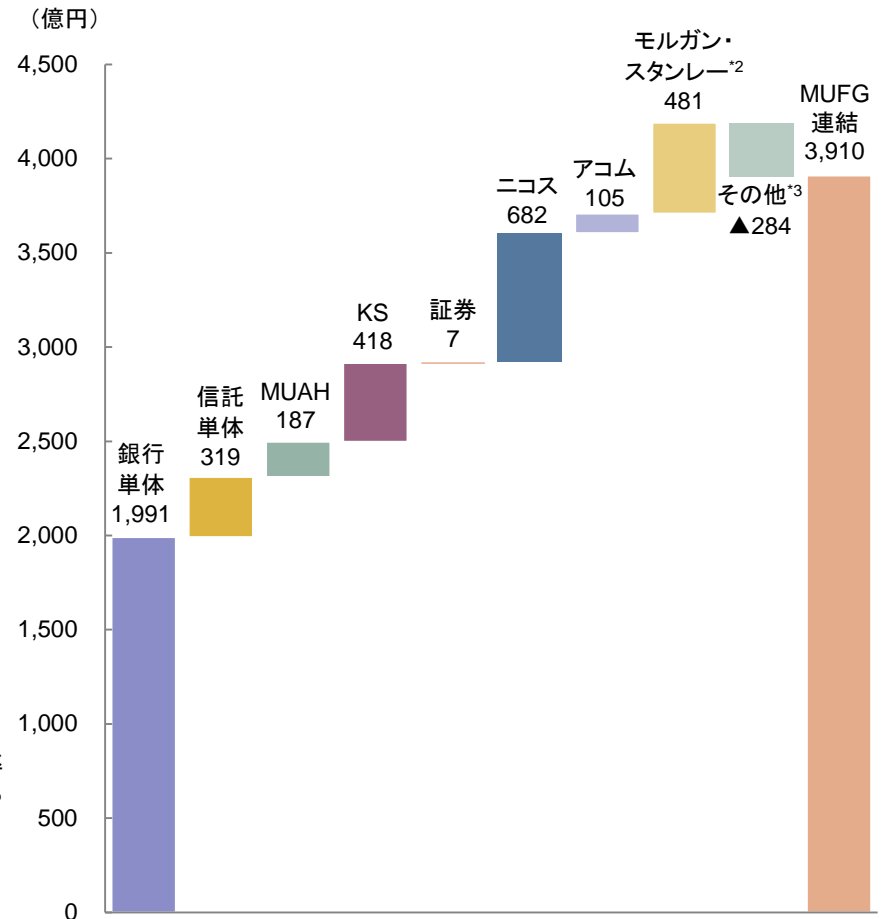
(Blank)

2019年度第1四半期決算の概要

親会社株主純利益の推移



親会社株主四半期純利益内訳*1



*1 上記子会社・持分法適用関連会社の計数は、持分比率勘案後の実績

*2 持分変動損失▲213億円を含む

*3 子会社からの受取配当金の連結消去及びその子会社・関連会社の利益貢献等

(億円)	18年度1Q	19年度1Q	前年同期比
1 連結業務粗利益(信託勘定償却前)	9,429	9,584	154
2 資金利益	4,805	4,443	▲362
3 信託報酬+役務取引等利益	3,433	3,352	▲81
4 特定取引利益+その他業務利益	1,190	1,788	598
5 うち国債等債券関係損益	225	852	626
6 営業費(▲)	6,565	6,700	134
7 連結業務純益	2,863	2,883	19
8 与信関係費用総額 ^{*1}	245	341	95
9 株式等関係損益	623	239	▲384
10 株式等売却損益	641	280	▲360
11 株式等償却	▲17	▲41	▲24
12 持分法による投資損益	844	792	▲51
13 その他の臨時損益	▲380	278	658
14 経常利益	4,198	4,534	336
15 特別損益	▲140	75	216
16 法人税等合計	▲653	▲454	198
17 親会社株主四半期純利益	3,150	3,910	760
18 1株当たり利益(円)	23.99	30.26	6.28

● 業務粗利益

- 金利低下影響により、資金利益が減少も債券関係損益が増加し、業務粗利益は増加

● 営業費

- 海外での業容拡大や規制対応を主因に増加

● 与信関係費用総額^{*1}

- 引当金戻入益の増加を主因に改善

● 親会社株主四半期純利益

- 株式等関係損益が減少も、退職給付費用の改善、KSの子会社株式売却に伴う特別利益の計上等により親会社株主四半期純利益は760億円の増益

*1 与信関係費用(信託勘定)+一般貸倒引当金繰入額+与信関係費用(臨時損益)+貸倒引当金戻入益+偶発損失引当金戻入益(与信関連)+償却債権取立益

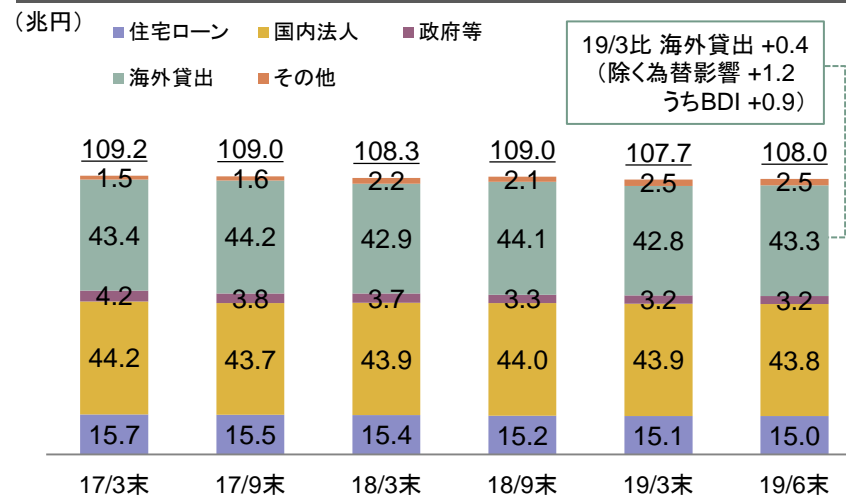
決算サマリー(B/S)

【連結】

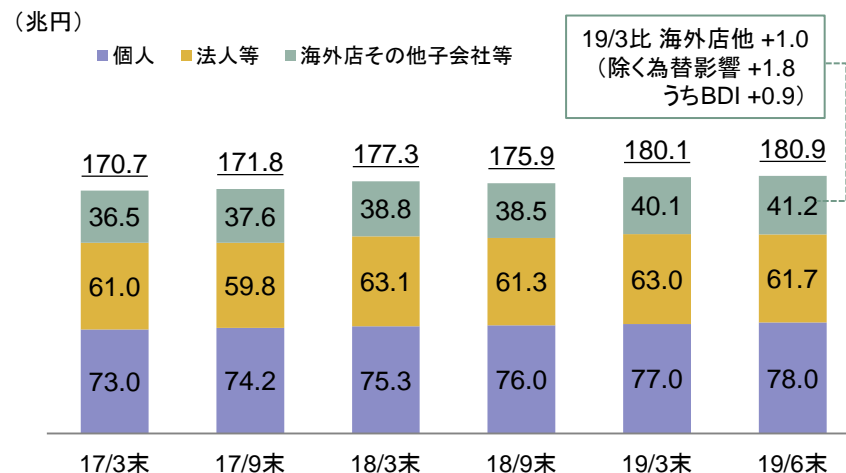
(億円)	19年3月末	19年6月末	増減
1 資産の部合計	3,111,389	3,127,553	16,164
2 貸出金(銀行勘定+信託勘定)	1,077,731	1,080,055	2,323
3 貸出金(銀行勘定)	1,074,124	1,076,533	2,408
4 うち住宅ローン ¹	151,219	150,731	▲488
5 うち国内法人貸出 ¹⁺²	439,730	438,668	▲1,061
6 うち海外貸出 ³	428,449	433,100	4,651
7 有価証券(銀行勘定)	642,624	615,199	▲27,425
8 うち国内株式	57,783	55,568	▲2,215
9 うち国債	226,430	210,790	▲15,639
10 うち外国債券	227,465	216,693	▲10,771
11 負債の部合計	2,938,772	2,950,900	12,128
12 預金	1,801,712	1,809,572	7,860
13 うち個人預金(国内店) ⁴	770,109	780,454	10,344
14 うち法人預金その他 ⁴	630,304	617,070	▲13,234
15 うち海外支店その他子会社等預金 ³	401,298	412,048	10,750
16 純資産の部合計	172,616	176,652	4,035
17 その他有価証券評価損益	33,356	34,052	695

*1 2行合算+信託勘定 *2 政府等向け貸出を除く、外貨建貸出を含む(除く為替影響:19年3月末比+0.0兆円)
 *3 海外支店+MUAH+KS+BDI+MUFGバンク(中国)+MUFGバンク(マレーシア)+MUFGバンク(ヨーロッパ)
 *4 2行合算

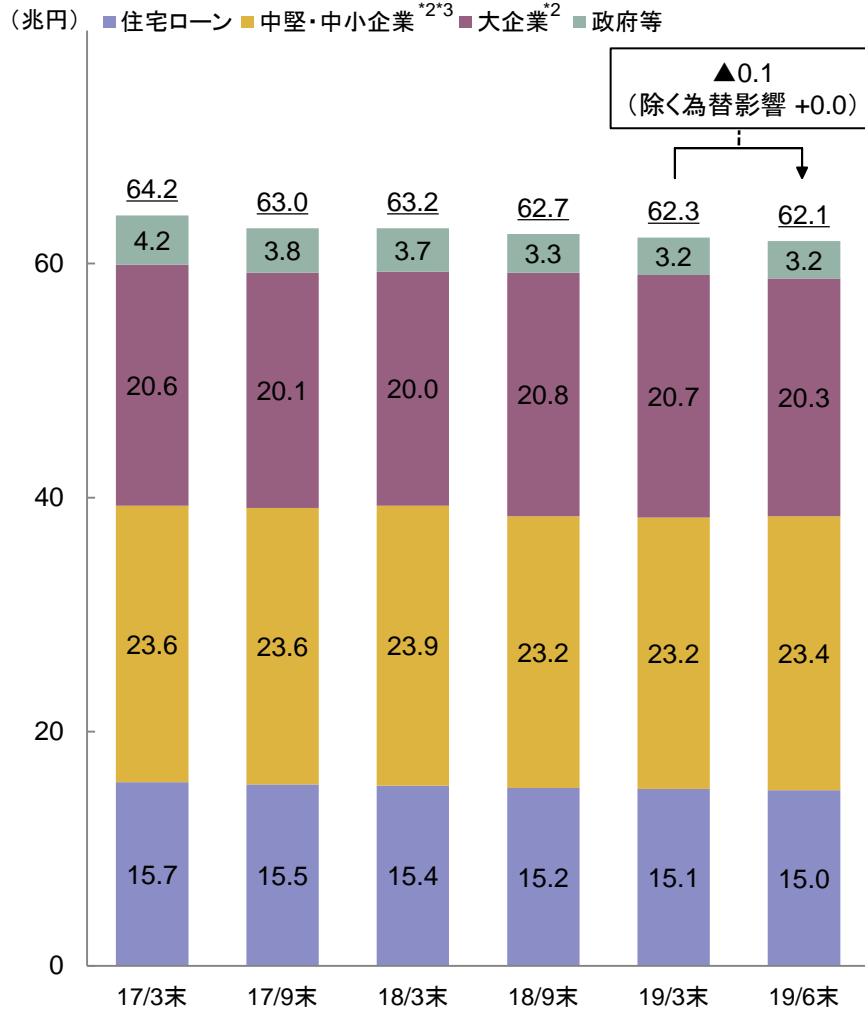
貸出金(末残)



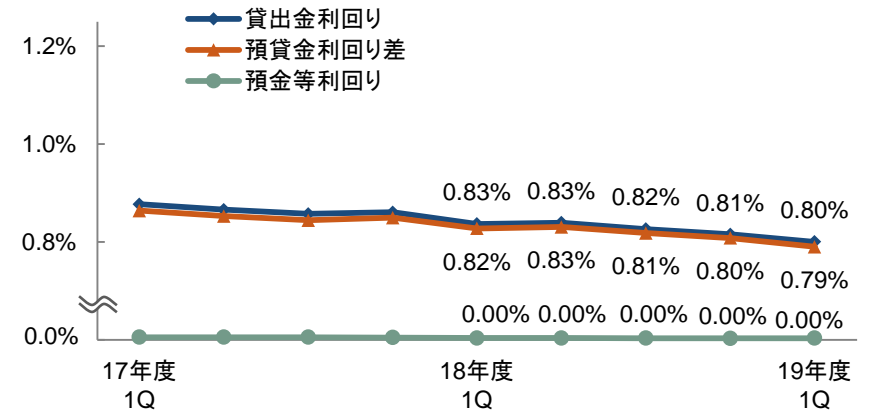
預金(末残)



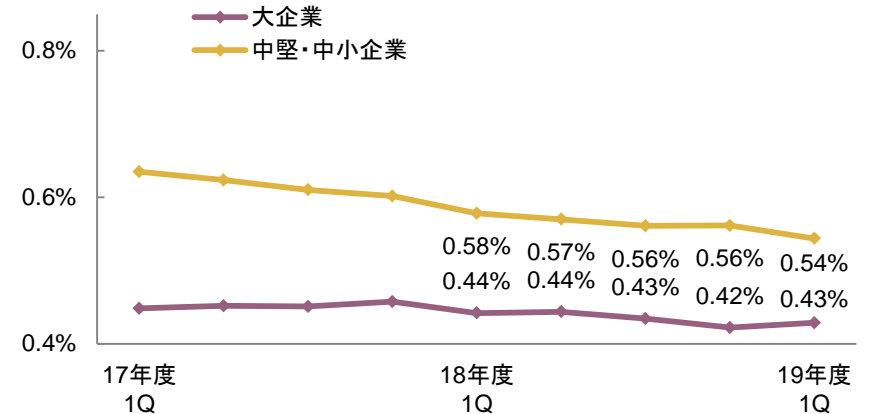
連結 貸出金(末残)*1



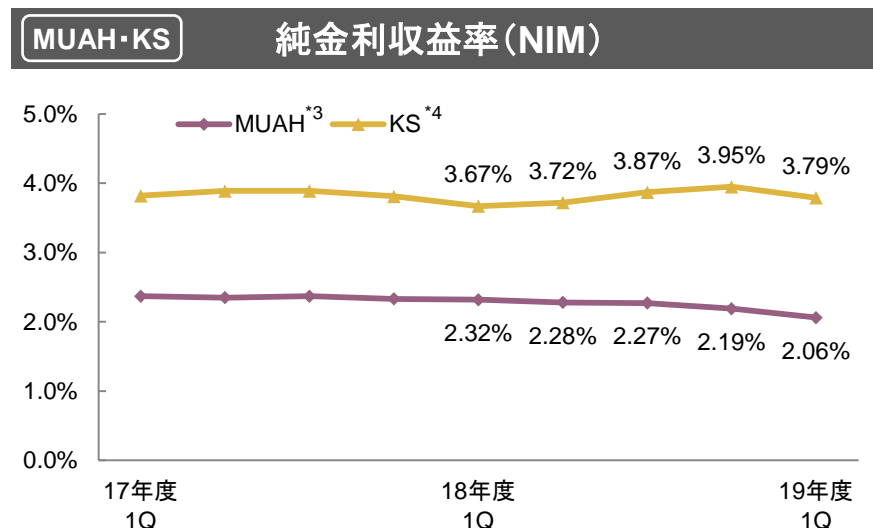
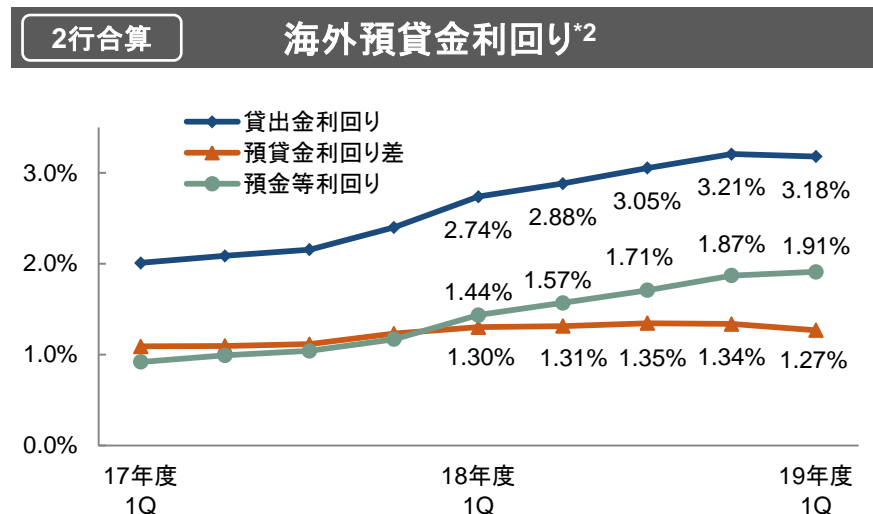
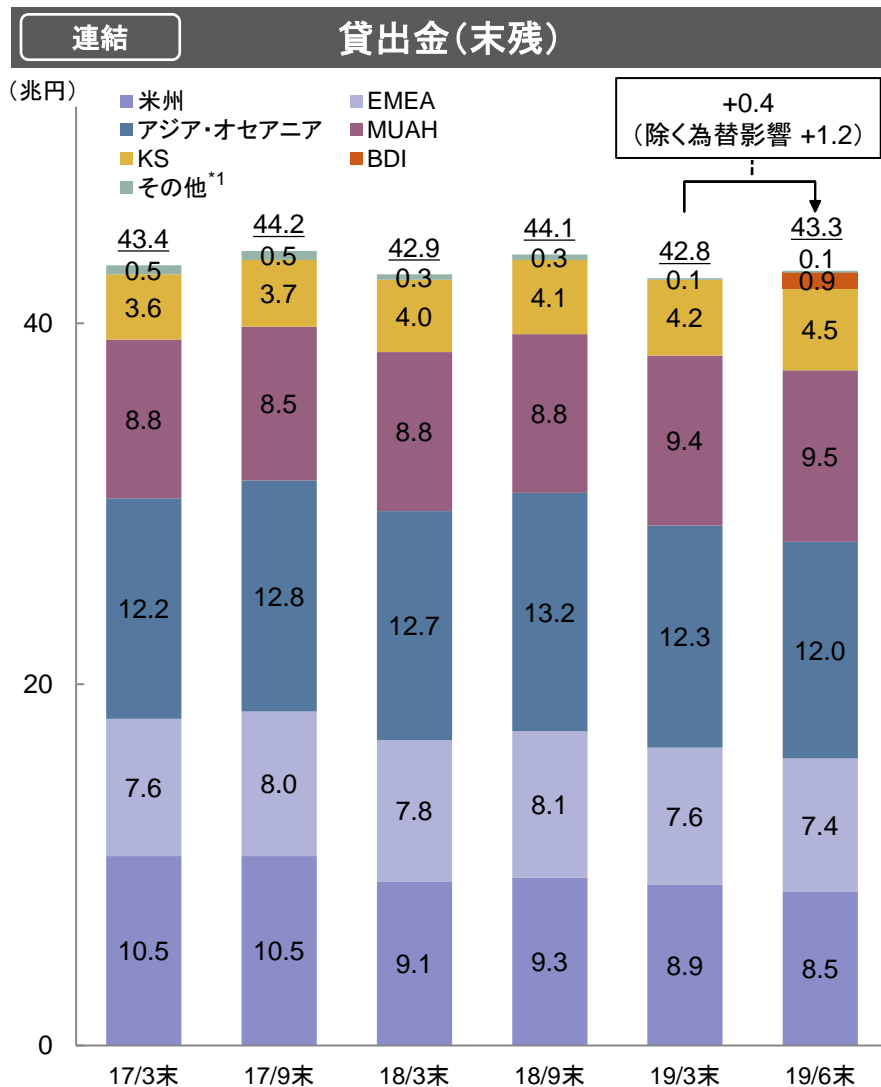
2行合算 国内預貸金利回り*4*5



2行合算 国内法人貸出利ざや*2*4*5



*1 銀行勘定+信託勘定 *2 外貨建貸出を含む *3 中小企業等貸出金-消費者ローン *4 管理計数 *5 政府等向け貸出を除く



*1 特別国際金融取引勘定等

*2 管理計数

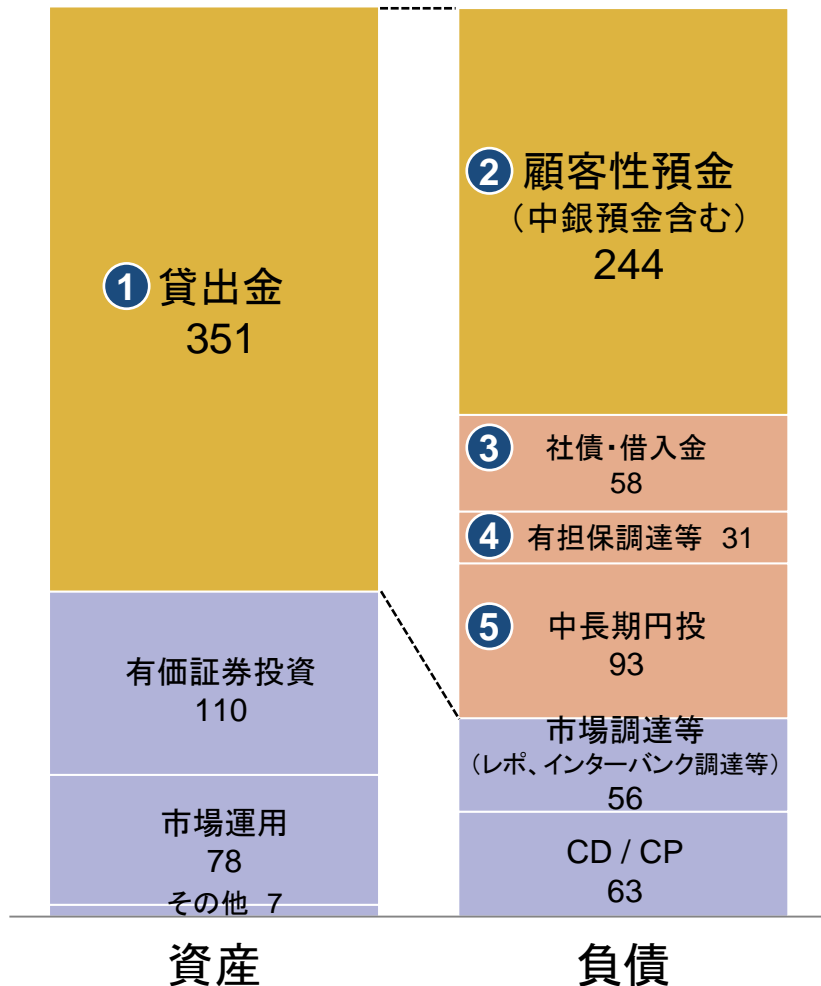
*3 米国会計基準に基づくMUAHのForm 10-K・Form 10-Qにおける財務情報

*4 タイ会計基準に基づくKSの決算報告書における財務情報

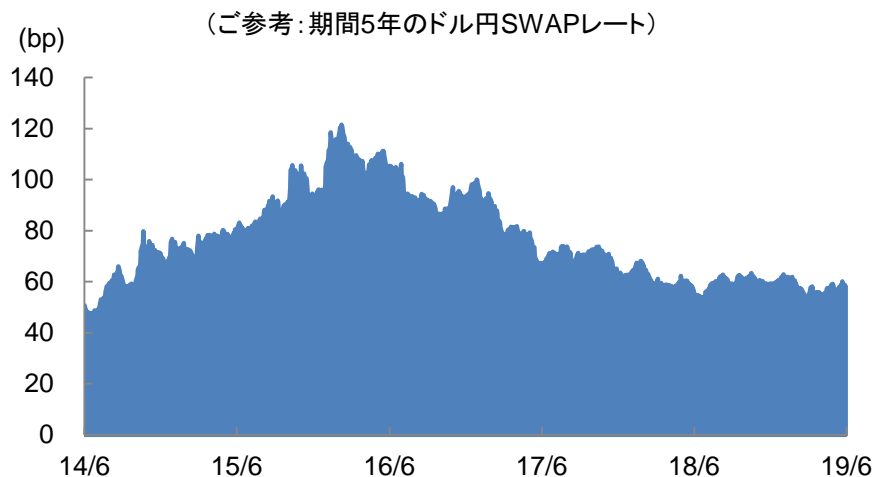
- 顧客性預金(②)と中長期調達(③~⑤)により、外貨貸出金(①)を安定的にカバー

外貨資産と負債の状況 (銀行内部管理ベース 除くMUAH、KS)

19年6月末時点(十億米ドル)



- ① 外貨貸出金は、低採算アセットの圧縮等を通じ、効率的に運用
- ② 顧客性預金は、さらなる獲得に向け、商品力・販売力を向上
- ③ 社債調達は、TLAC規制対応、安定調達基盤拡充に向け、持株発行を継続推進^{*1} → 平均約定期間6.9年
- ④ JGBを用いたクロスカレンシー・レポ^{*2}等による調達
- ⑤ 通貨スワップは中期ゾーンを中心に実行



*1 詳細 P.73-74 *2 資金と証券の通貨が異なるレポ取引

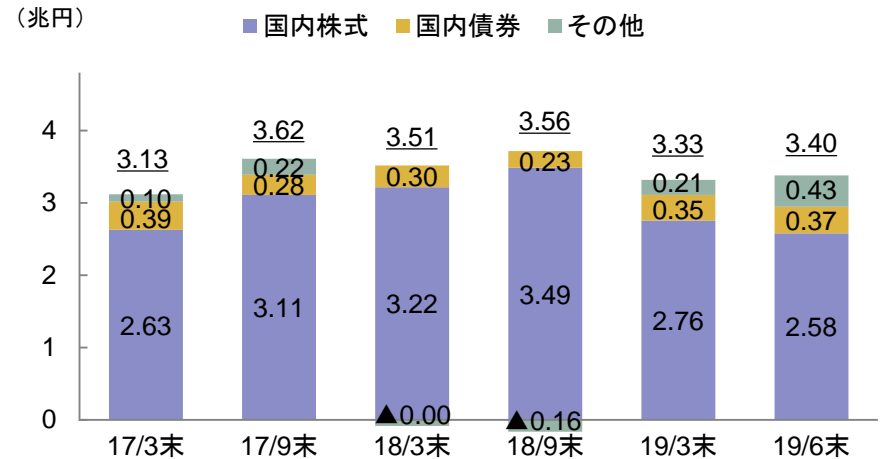
保有有価証券

【連結・2行合算】

連結 その他有価証券(時価あり)の内訳

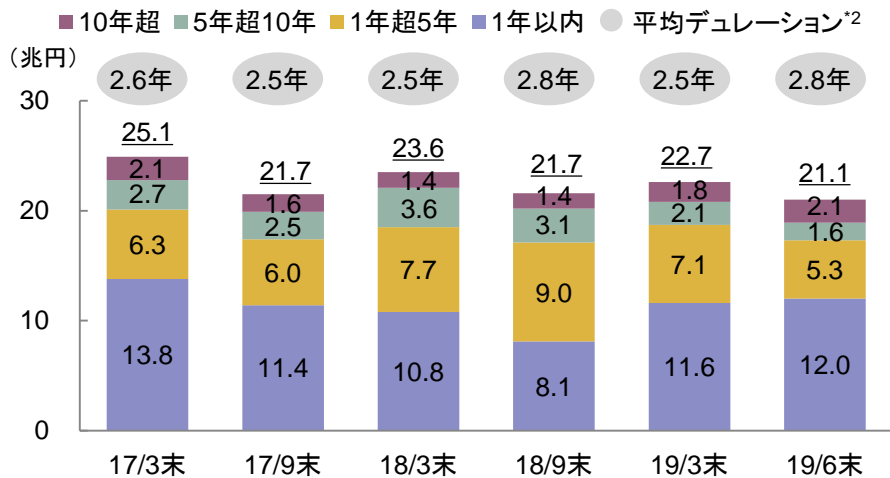
(億円)	19/6末残高		19/6末評価損益	
		19/3末比		19/3末比
1 合計	581,377	▲24,409	34,052	695
2 国内株式	47,522	▲2,011	25,887	▲1,755
3 国内債券	259,926	▲12,685	3,775	200
4 うち国債	199,784	▲15,639	2,923	134
5 その他	273,928	▲9,711	4,389	2,250
6 うち外国株式	1,166	17	505	▲19
7 うち外国債券	205,086	▲10,242	3,912	2,176
8 うちその他	67,674	512	▲29	94

連結 その他有価証券評価損益の推移



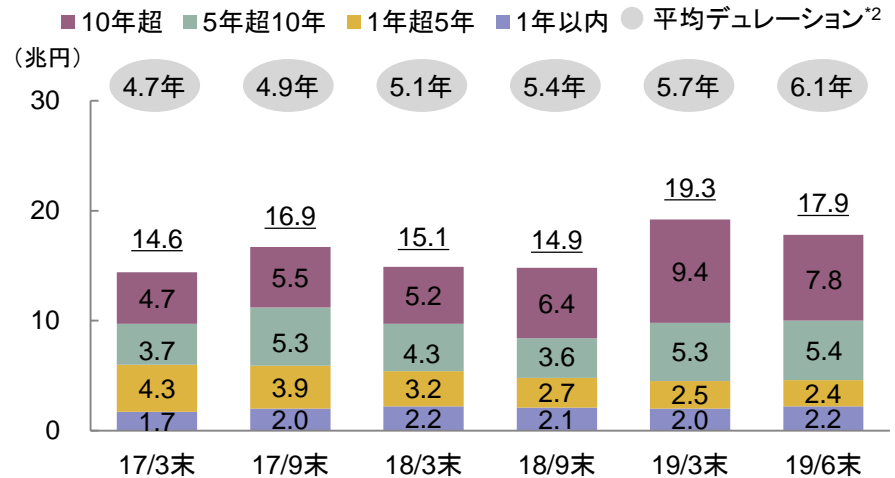
2行合算

国債残高*1



2行合算

外国債券残高*1



*1 その他有価証券および満期保有目的の債券

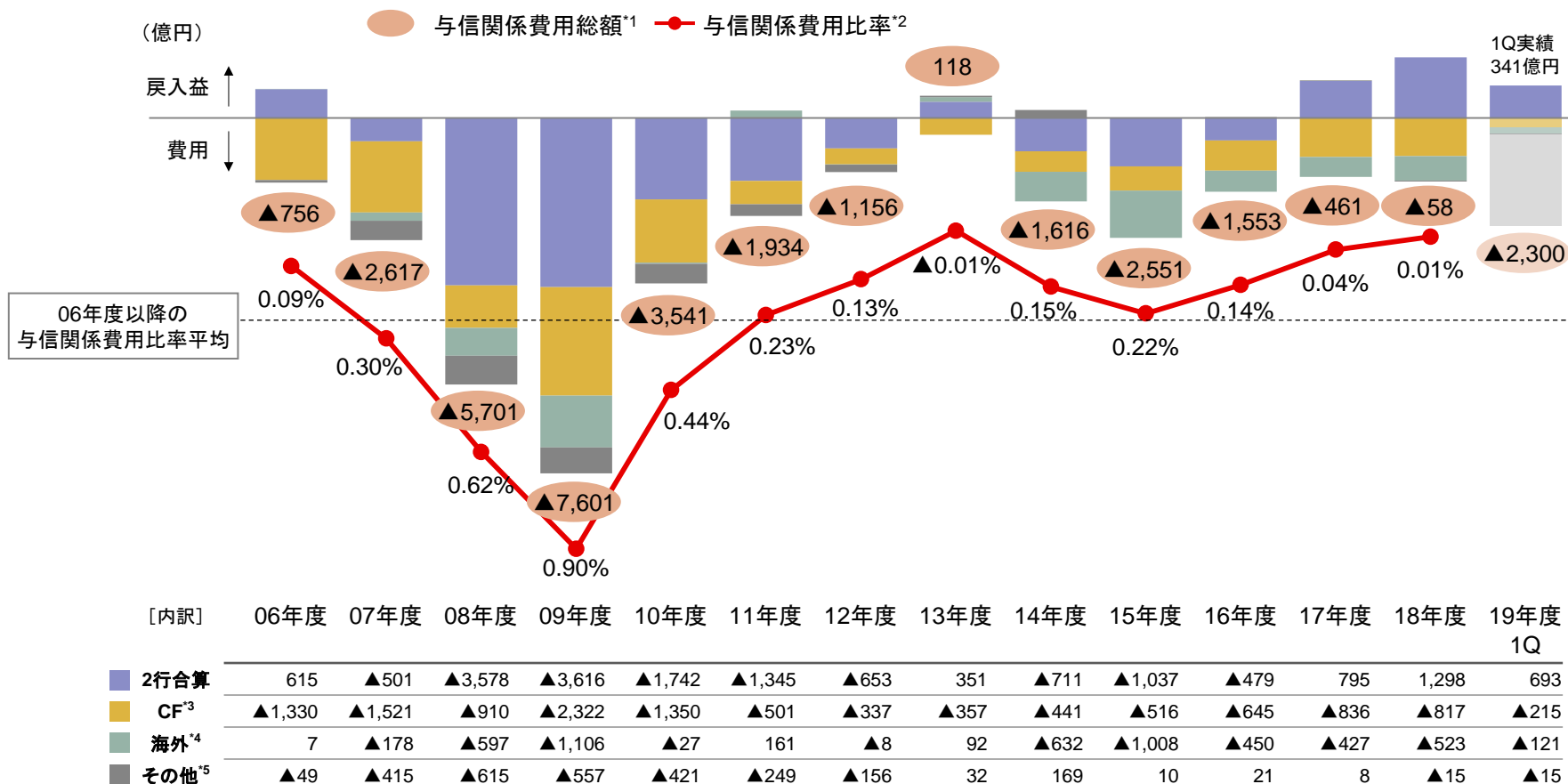
*2 その他有価証券

アセットクオリティ ～与信関係費用総額

【連結】

- 19年度第1四半期の与信関係費用総額は341億円の戻入益計上
- 19年度の与信関係費用総額は2,300億円を見込む

与信関係費用総額／与信関係費用比率

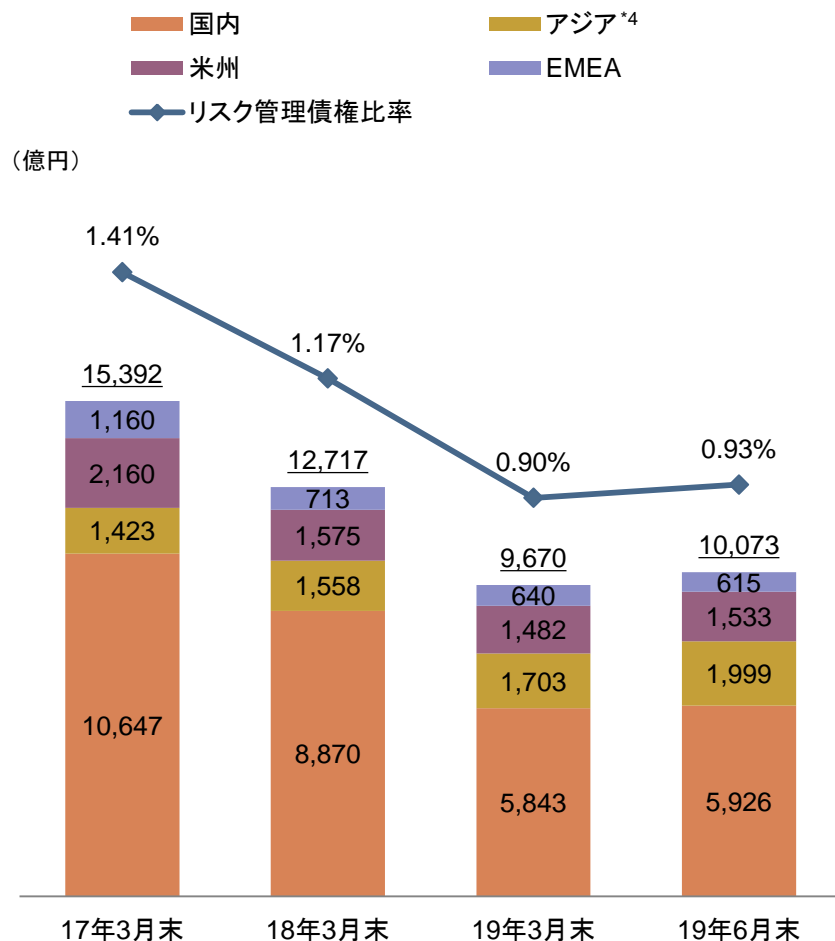


*1 償却債権取立益を含む *2 与信関係費用総額 / 期末貸出金残高 *3 ニコスとアコム連結ベース合算
*4 銀行および信託の海外連結子会社の合算 *5 その他子会社および連結調整等

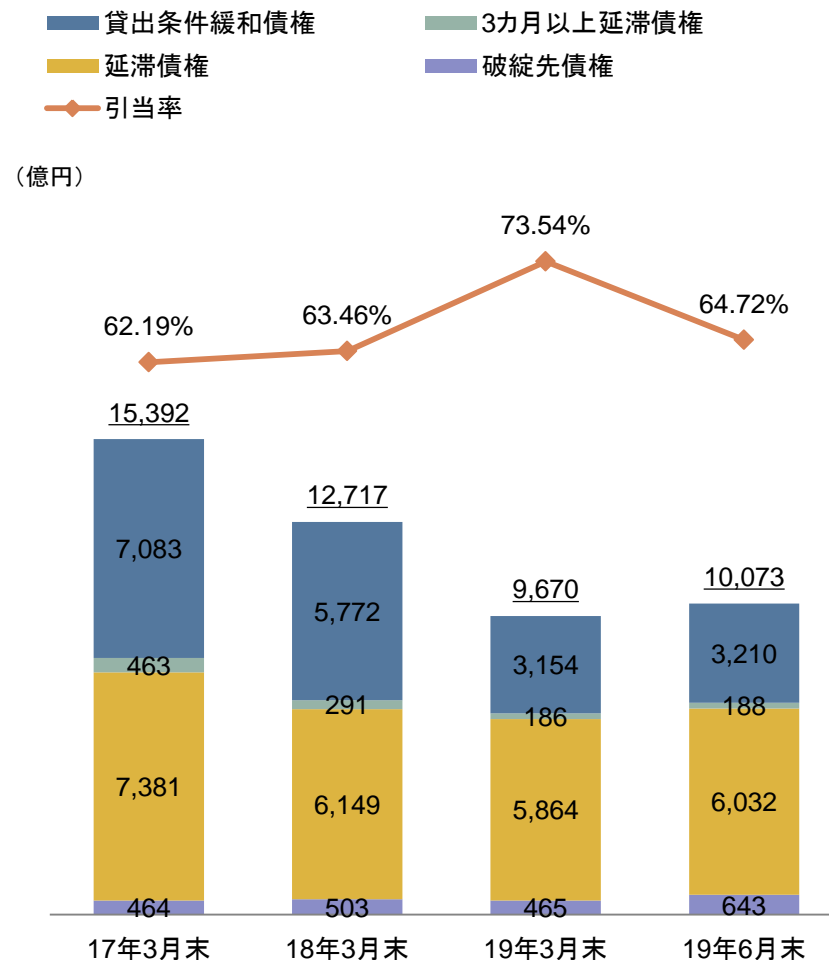
アセットクオリティ ～リスク管理債権残高*1

【連結】

地域別*2・比率*3



区分別・引当率*5



*1 銀行法に基づくリスク管理債権

*2 債務者の所在地による区分

*3 リスク管理債権残高合計 / 貸出金残高(銀行勘定、未残)

*4 19/6期におけるBDIのリスク管理債権残高は約320億円

*5 貸倒引当金 / リスク管理債権

- 普通株式等Tier1比率 : **12.56%**
- 有価証券含み益除き : 10.3%
- 規制最終化ベース*1 : 11.5%

- リスクアセット(19年3月末比) **▲1.85兆円)**
- 信用リスク : +0.42兆円
- マーケットリスク : ▲0.23兆円
- オペレーショナルリスク : ▲0.14兆円
- フロア調整*2 : ▲1.89兆円

- レバレッジ比率 : **4.98%**

- 外部TLAC比率
- リスクアセットベース : 18.51%
- 総エクスポージャーベース : 7.88%

(億円)	19年3月末	19年6月末	増減
1 普通株式等Tier1比率	12.23%	12.56%	0.33ppt
2 Tier1比率	13.90%	14.26%	0.36ppt
3 総自己資本比率	16.03%	16.38%	0.35ppt
4 レバレッジ比率	4.94%	4.98%	0.04ppt
5 普通株式等Tier1資本	143,224	144,844	1,620
6 うち利益剰余金	106,406	108,928	2,521
7 うちその他の包括利益累計額	28,791	29,677	886
8 うち調整項目の額(のれん等)	▲18,973	▲22,232	▲3,259
9 その他Tier1資本	19,538	19,535	▲3
10 うち優先出資証券・劣後債務	18,001	18,001	-
11 Tier1資本	162,763	164,379	1,616
12 Tier2資本	24,934	24,485	▲449
13 うち劣後債務	21,956	21,562	▲393
14 総自己資本(Tier1+Tier2)	187,697	188,865	1,167
15 リスクアセット	1,170,911	1,152,335	▲18,575
16 信用リスク	908,430	912,690	4,259
17 マーケットリスク	29,205	26,858	▲2,347
18 オペレーショナルリスク	81,072	79,584	▲1,488
19 フロア調整	152,202	133,202	▲18,999
20 総エクスポージャー	3,290,486	3,296,048	5,561

*1 バーゼルⅢ規制見直しの最終化によるリスクアセット増加影響を反映させた試算値

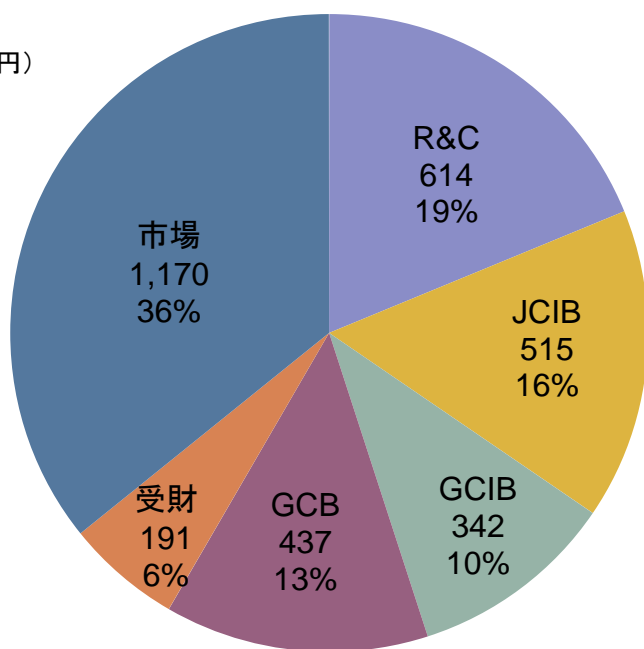
*2 バーゼルⅠとバーゼルⅢの乖離による調整額

事業本部別実績

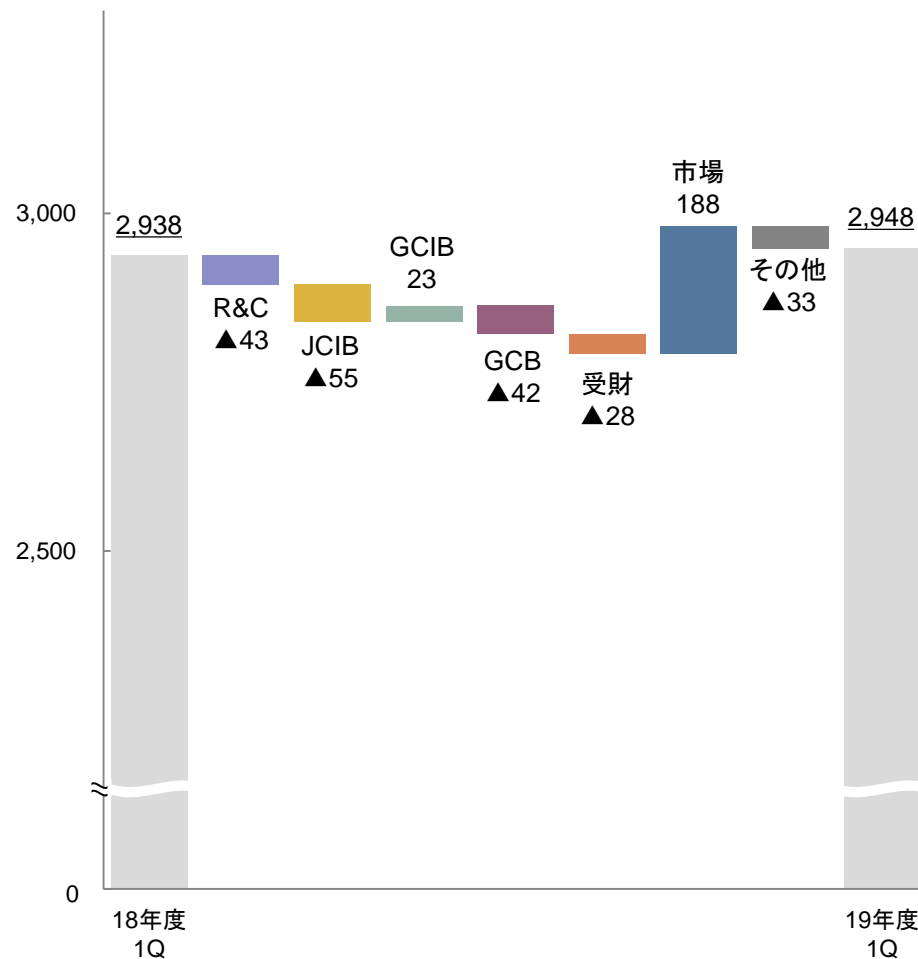
事業本部別営業純益

19年度第1四半期 2,948億円^{*1*2}

(億円)



(億円)



*1 管理計数。決算レートで算出

*2 本部・その他の計数を含む

事業本部別実績

事業本部	営業純益(億円)			経費率		ROE ^{*1}	
	17年度	18年度	前年度比	17年度	18年度	17年度	18年度
法人・リテール R&C	3,567	2,988	▲579	77%	80%	9% (9%)	1% ^{*2} (1%)
コーポレートバンキング JCIB	2,270	2,497	227	57%	54%	10% (10%)	15% (15%)
グローバルCIB GCIB	1,358	1,527	170	64%	62%	7% (7%)	9% (9%)
グローバル コマーシャルバンキング GCB	2,027	2,204	177	70%	69%	6% (8%)	7% (9%)
受託財産 受財	710	784	74	63%	61%	21% (23%)	8% ^{*3} (10%)
市場 市場	3,395	2,512	▲883	40%	47%	7% (7%)	5% (5%)

*1 R&C・JCIB・GCIB・GCBはリスクアセット、受財・市場は経済資本に基づき計算(管理計数、当期純利益ベース、外貨中長期調達コストを除く)
括弧内は出資等に係る会計要因(のれん等償却影響)を除く計数

*2 ニコスの固定資産減損損失の影響を控除したROEは6%

*3 Standard Life Aberdeen社の株式売却損の影響を控除したROEは18%

18年度実績*1

(億円)	17年度	18年度	増減
粗利益	16,218	15,664	▲554
貸出金収益	2,134	1,992	▲142
預金収益	1,441	1,581	140
内為・外為	1,662	1,605	▲57
デリバティブ・ソリューション	638	536	▲102
不動産・証券代行・相続	458	475	16
資産運用	2,990	2,268	▲722
カード決済	2,985	3,100	114
コンシューマーファイナンス	2,760	2,898	138
海外日系	364	454	90
経費	12,617	12,582	▲36
経費率	78%	80%	3ppt
営業純益	3,601	3,082	▲518
ROE	9%	1%*2	▲8ppt

- 貸出金収益：国内貸出利ざや低下を主因として減少
- 預金収益：外貨預金利ざや改善により増加
- 資産運用：市況悪化による運用商品ニーズの減少を主因として減少
- カード決済・コンシューマーファイナンス：取扱高・残高増加により増加

貸出・預金

(兆円)	17年度	18年度	増減
貸出平残*3	32.4	32.0	▲0.4
利ざや*4	0.76%	0.72%	▲0.04ppt
預金平残	112.2	115.2	2.9

KPI

	17年度	18年度	増減
運用預り資産残高(兆円)	41.0	41.2	0.2
カードショッピング取扱高(兆円)*5	5.7	5.9	0.3
消費性ローン残高(兆円)*6	1.5	1.5	0.0
遺言信託受託件数(件)	4,222	3,974	▲248
事業承継パイプライン(億円)*7	12,128	14,393	2,265

*1 管理計数。現地通貨ベース。粗利益、経費、営業純益にはJCIBのオーナー収益、海外日系企業収益を含む。ROEは外貨中長期調達コストを除く当期純利益ベース

*2 ニコスの固定資産減損損失の影響を控除したROEは6% *3 消費性ローンを除く *4 外貨中長期調達コストを除く

*5 ニコスのカード会員分 *6 銀行・信託・アコムのカードローン残高合計値(保証残高を除く) *7 自社株承継(親族内・第三者とも)実施見込みの金額

コーポレートバンキング事業本部

18年度実績*1

(億円)	17年度	18年度	増減
粗利益	5,439	5,706	268
貸出金収益	845	943	97
預金収益	984	1,325	341
内為・外為*2	826	821	▲5
デリバティブ・ソリューション*2	1,001	836	▲165
不動産・証券代行	426	468	42
M&A・DCM・ECM*3	375	475	100
海外非金利収益	803	716	▲87
経費	3,023	3,003	▲20
経費率	56%	53%	▲3ppt
営業純益	2,415	2,703	288
ROE	10%	15%	5ppt

- **貸出金収益**: 外貨貸出利ざや改善を主因として増加
- **預金収益**: 外貨預金の増加、利ざや改善を主因として増加
- **デリバティブ・ソリューション、海外非金利収益**: 前期の大口案件成約の反動により減少
- **M&A・DCM・ECM**: 大型のM&A・ECM案件が寄与し増加

貸出・預金

(兆円)	17年度	18年度	増減
貸出平残	40.1	39.1	▲1.0
利ざや*4	0.48%	0.48%	0.00ppt
外貨貸出平残*5	19.3	18.2	▲1.1
利ざや*4*5	0.61%	0.63%	0.02ppt
預金平残	33.5	33.8	0.3
外貨預金平残*5	13.1	13.8	0.7

KPI

	17年度	18年度	増減
経常取扱高(米億ドル)*6	10,914	11,384	470
国内決済件数(百万件)	174	177	3
M&Aリーグテーブル*7	2位	1位	-
DCMリーグテーブル*7	1位	2位	-
ECMリーグテーブル*7	4位	5位	-

*1 管理計数。現地通貨ベース。粗利益、経費、営業純益にはR&Cのオーナー収益、GCBIに帰属するMUAHとKSの日系企業収益を含む。ROEは外貨中長期調達コストを除く当期純利益ベース

*2 国内分のみ。海外分は海外非金利収益に含む *3 他に不動産証券化等を含む *4 外貨中長期調達コストを除く *5 内外合算

*6 貿易取引・対内対外直接投資・配当・サービス等に関わる国内外為取扱高 *7 トムソン・ロイター等のデータを基に作成、DCMIは国内債＋外債

18年度実績*1

(億円)	17年度	18年度	増減
粗利益	4,166	4,329	163
貸出金収益	1,556	1,722	166
預金収益	412	471	59
手数料・外為・デリバティブ	2,082	2,095	12
DCM・ECM	282	273	▲9
本邦外資系企業収益等	203	197	▲7
市場とのJV収益*2	174	154	▲19
経費	2,629	2,704	74
経費率	63%	62%	▲1ppt
営業純益	1,537	1,626	89
ROE	7%	9%	2ppt

航空機ファイナンス関連事業の買収

MUFGグループは、DVBバンクより、航空機ファイナンス関連事業を買収予定。今年度中の完了をめざす

⇒詳細 P.66

- **貸出金収益**: 貸出増加および外貨中長期調達コスト減少により増加
- **預金収益**: 利ざや改善により増加
- **手数料・外為・デリバティブ**: 大口M&A案件成約を主因として増加

貸出・預金

(兆円)	17年度	18年度	増減
貸出平残	23.3	24.1	0.8
利ざや*3	1.08%	1.06%	▲0.02ppt
預金平残	11.3	10.1	▲1.2

KPI

	17年度	18年度	増減
ディストリビューション額 ⁴ (兆円)	19.6	22.8	3.2
ディストリビューション比率 ^{5,6}	46%	59%	13ppt
GSB ⁷ 収益額(億円)	830	902	72
ABSリーゲテーブル(北米)	8位	10位	-
シローン・DCMウォレットシェア(Non-IG ⁸)	0.90%	1.19%	0.29ppt

*1 管理計数。現地通貨ベース。粗利益、経費、営業純益にはGCBIに帰属するKSの非日系大企業収益、JCIBの本邦外資系企業収益、市場とのJV収益を含む。

ROEは外貨中長期調達コストを除く当期純利益ベース *2 市場とのO&D等の協働収益 *3 外貨中長期調達コストを除く

*4 ディストリビューション額=シローン、プロファイ、証券化、航空機ファイナンス等のアレンジ額から引取額を控除した額+証券アレンジのDCMやABS等の額

*5 ディストリビューション比率=ディストリビューション額÷貸出残高総額 *6 速報ベースの暫定値

*7 Global Subsidiary Banking。グローバルネットワークを活かした子会社取引 *8 非投資適格

グローバルコマーシャルバンキング事業本部

18年度実績*1

(億円)	17年度	18年度	増減
粗利益	6,363	6,848	486
MUAH*2	3,492	3,658	166
KS*3	2,885	3,202	317
経費	4,437	4,728	291
(経費率)	70%	69%	▲1ppt
MUAH*2	2,565	2,724	159
(経費率)	74%	75%	1ppt
KS*3	1,522	1,635	113
(経費率)	53%	51%	▲2ppt
営業純益	1,926	2,120	194
MUAH*2	927	934	8
KS*3	1,363	1,567	204
ROE	6%	7%	1ppt

• MUAH

- ・粗利: リテール分野を中心に貸出増加により資金利益が増加
- ・経費: 人件費が増加した他、IT・プロジェクト関連コストが増加

• KS

- ・粗利: コンシューマービジネスの拡大により資金利益が増加
- ・経費: ビジネス拡大に伴う増加

貸出・預金

(兆円)	17年度	18年度	増減	
MUAH*2	貸出平残	6.7	7.4	0.6
	預金平残	8.5	8.6	0.1
	NIM*4	2.81%	2.72%	▲0.08ppt
KS*3	貸出平残	4.7	5.2	0.5
	預金平残	3.8	4.5	0.7
	NIM*5	3.74%	3.81%	0.07ppt

バンクダナモンへの戦略出資の完了

インドネシアの大手商業銀行バンクダナモンを連結子会社化
(19年4月)

⇒概要 P.45-46

*1 管理計数。現地通貨ベース。MUAH・KSの計数にはGCB帰属分のみを含み、その他の事業本部に帰属する分を除く。ROEは当期純利益ベース

*2 信託・証券子会社、GCIB、市場に帰属する分を除く *3 会計基準差異調整後。市場に帰属する分を除く *4 市場に帰属する分を除く *5 KSエンティティベース

18年度実績*1

(億円)	17年度	18年度	増減
粗利益	1,891	2,023	132
AM*2	458	468	10
IS*3	830	937	108
年金	603	617	14
経費	1,181	1,242	61
経費率	62%	61%	▲1ppt
営業純益	711	781	71
ROE	21%	8%*4	▲13ppt

CFSGAMの戦略的買収

信託は、CBA*7との相対取引により、CBAの100%子会社であるCFSGAM持株会社から、CFSGAMグループ主要子会社の全株式を取得予定(18年10月31日株式売買契約締結)

⇒詳細 P.69-70

- **AM**: 国内法人投資家向け運用商品販売が好調
- **IS**: グローバルISにおけるファンド向けファイナンスサービスを含めたバンキングサービスの拡張を主因として増加
- **年金**: DB年金信託残高の積み上げにより増加

KPI

	17年度	18年度	増減	
AM	法人運用商品残高(兆円)	6.01	9.35	3.34
	オルタナティブ商品残高(億円)*5	1,800	2,611	811
IS	グローバルIS残高(十億米ドル)	538.5	616.6	78.2
	DB年金信託残高(兆円)	11.2	11.3	0.1
年金	DC加入者増加数(千人)*6	90	195	105

*1 管理計数。現地通貨ベース。ROEは当期純利益ベース *2 Asset Management *3 Investor Services *4 Standard Life Aberdeen社の株式売却損の影響を控除したROEは18%
*5 自社で商品化した不動産等の低流動性資産の運用商品残高 *6 17年度からの累計増加数 *7 Commonwealth Bank of Australia

18年度実績*1

(億円)	17年度	18年度	増減
粗利益	6,394	5,562	▲832
顧客ビジネス	3,250	3,008	▲242
FIC & Equity	2,553	2,271	▲283
事業法人	1,199	1,139	▲60
機関投資家	1,110	880	▲230
資産運用	45	31	▲13
GCIBとのJV収益*2	825	860	35
トレジャリー	3,248	2,651	▲597
経費	2,657	2,652	▲6
経費率	42%	48%	6ppt
営業純益	3,737	2,911	▲826
顧客ビジネス	1,148	926	▲221
トレジャリー	2,737	2,123	▲614
ROE	7%	5%	▲1ppt

- **事業法人**: 為替ビジネスは好調も、デリバティブ収益低迷により減少
- **機関投資家**: フロー低迷を背景に金利・エクイティ等が苦戦し、減少
- **トレジャリー**: 前年度の円債売却益の反動により大幅な減少

KPI

	17年度	18年度	増減
戦略領域デリバ収益(億円)*3	28	68	40
クライアントバリュー*4増加率(前同比)	-	▲11%	-
為替予約値決め電子化率*5	57%	71%	14ppt

*1 管理計数。現地通貨ベース。粗利益、営業純益、経費にはGCIBとのJV収益を含む。ROEは当期純利益ベース *2 GCIBとのO&D等の協働収益

*3 M&A等にかかる金利・為替リスクヘッジ提供等、各種の新型リスクヘッジや投資銀行系商品などに付随する取引の収益

*4 機関投資家ビジネスにおけるセールス&トレーディング見做し収益 *5 社内取引

2019年度業績目標

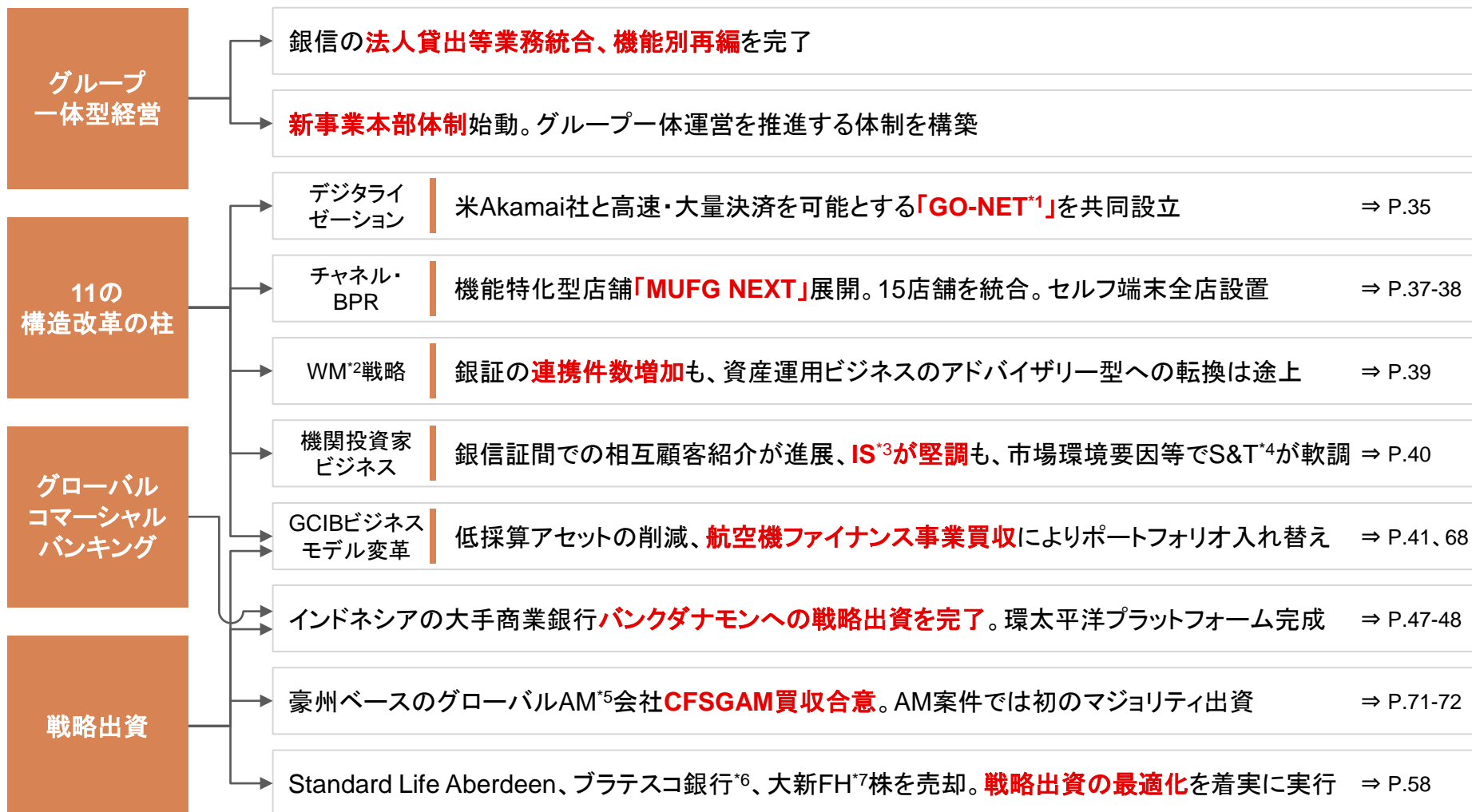
2019年度業績目標

MUFG連結(億円)	実績		業績目標	
	18年度		19年度	
	中間期	通期	中間期	通期
1 業務純益 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前	5,681	10,785	5,300	10,800
2 与信関係費用総額	1,179	▲58	▲800	▲2,300
3 経常利益	8,859	13,480	6,800	12,800
4 親会社株主純利益	6,507	8,726	4,500	9,000

中期経営計画の進捗

中計1年目の振り返り

概ね順調に進捗

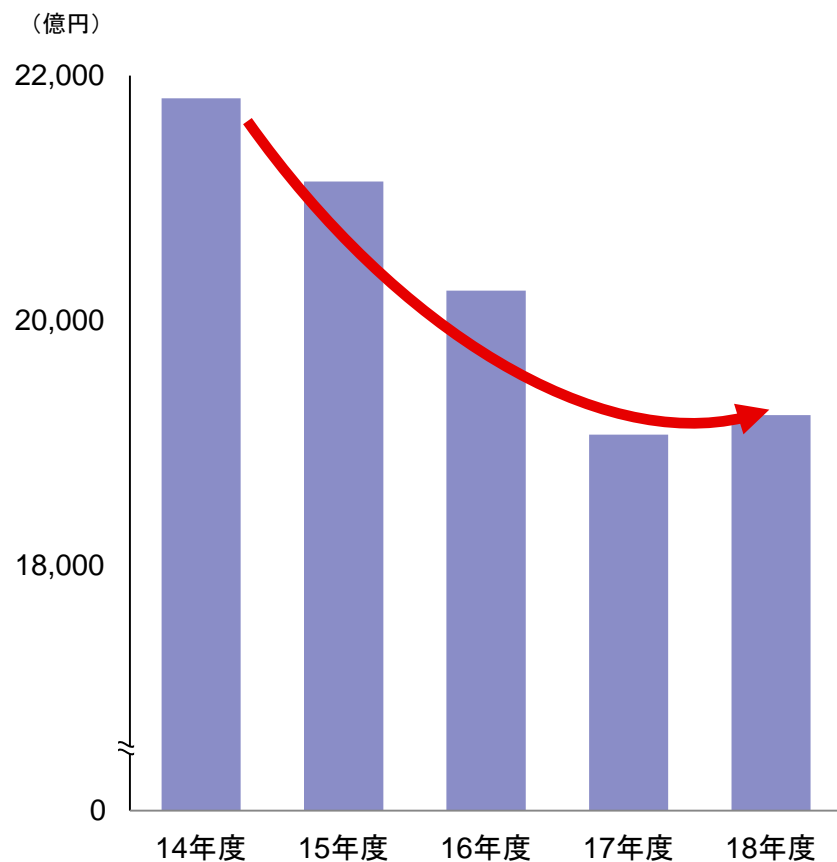


*1 Global Open Network株式会社 *2 Wealth Management *3 Investor Services *4 Sales & Trading *5 Asset Management
*6 Banco Bradesco SA *7 Dah Sing Financial Holdings Limited

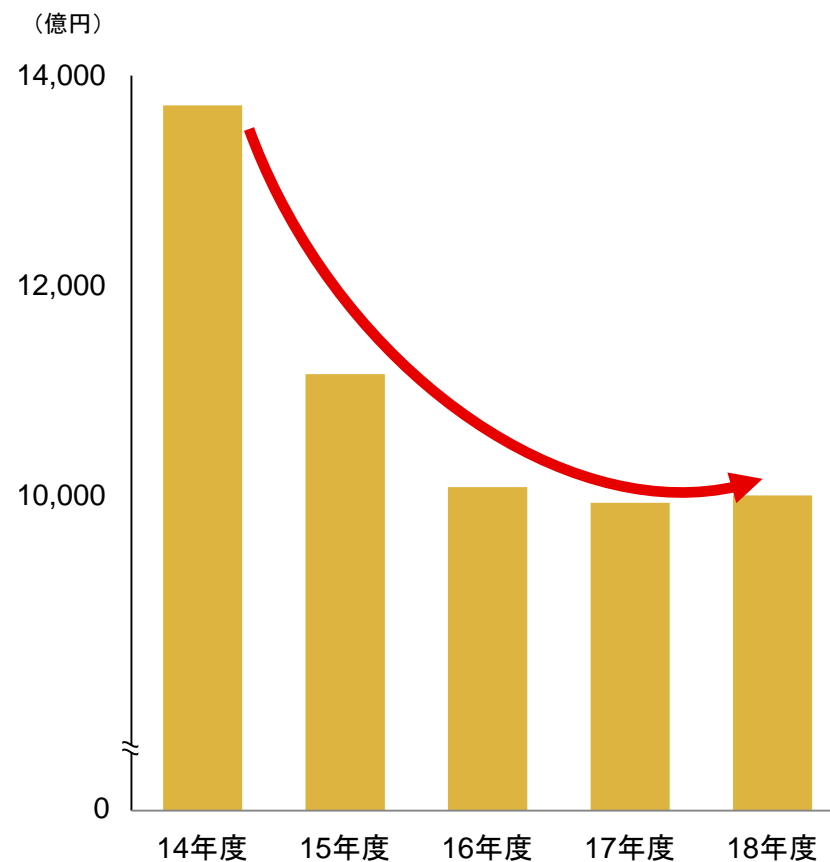
マイナストrendに歯止め

- 資金利益、顧客部門営業純益は底打ち

資金利益



顧客部門*1営業純益



*1 R&C、JCIB、GCIB、GCB、受財

11の構造改革の柱

- 変革・再創造実現のための具体的な戦略として、事業会社・事業本部・コーポレートセンターが一体で取り組む「11の構造改革の柱」を建て推進

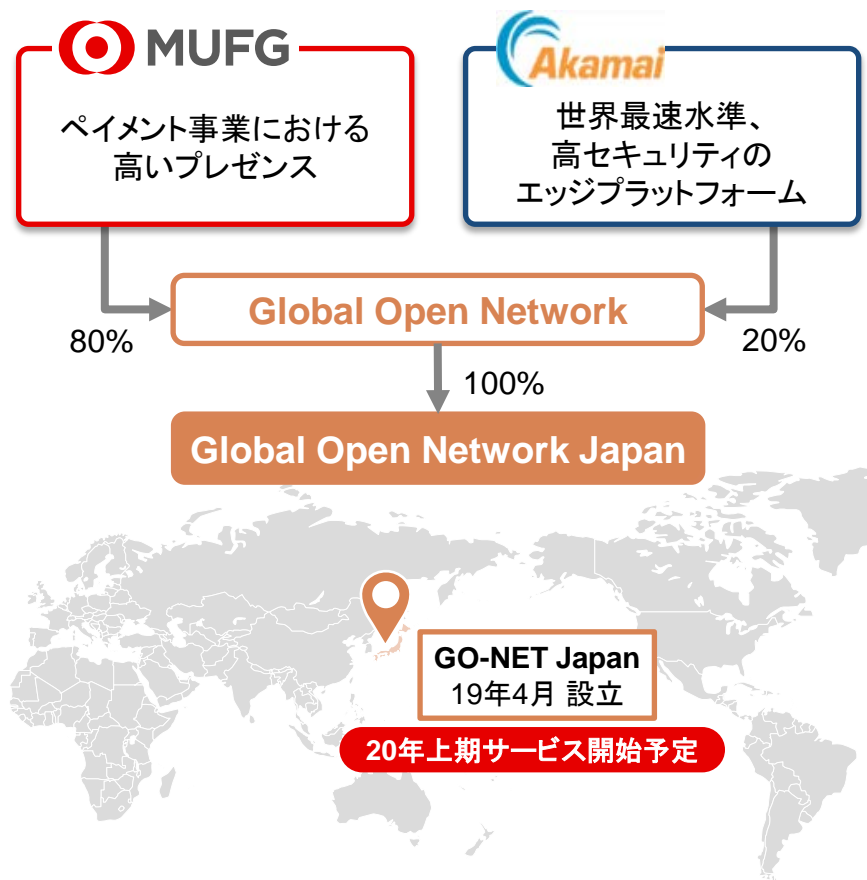


① デジタライゼーション戦略

- Akamai社との戦略的な提携関係を強化。20年上期のサービス提供をめざし、準備を加速

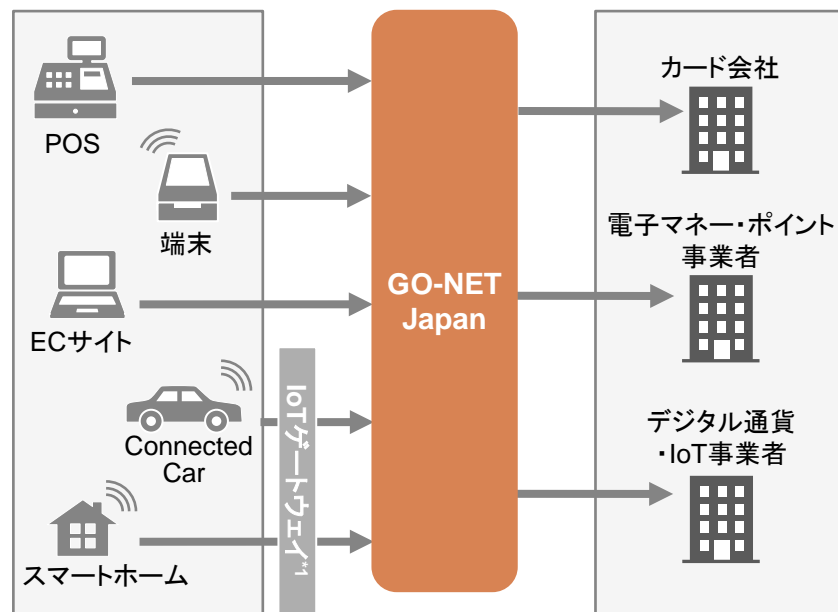
事業化に向けて

- 国内でのペイメントネットワークサービスを提供する事業会社として“Global Open Network Japan (GO-NET Japan)”を設立



提供サービス

- 毎秒100万件超の取引処理が可能な新型ブロックチェーン技術を基盤としたオープンなペイメントネットワークを提供

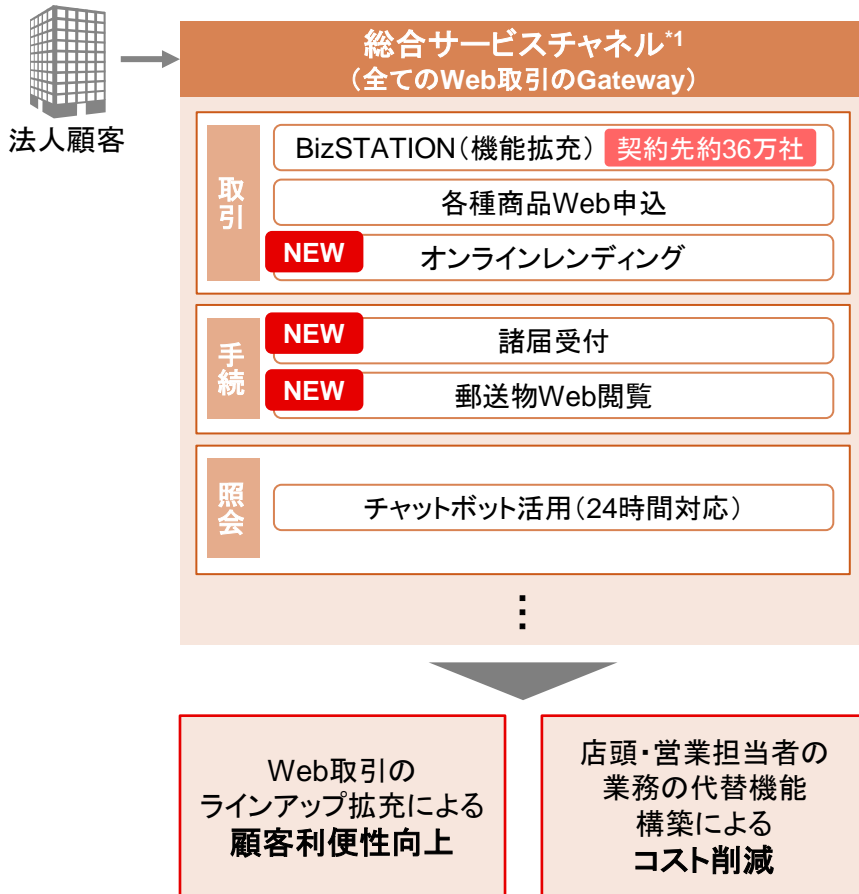


*1 IoT機器の多様なデータを分析・変換し決済データを送信

① デジタライゼーション戦略

法人向けWebチャネルの拡充

- 法人顧客との取引をWeb上で対応する新たな総合チャネルを構築



三菱UFJイノベーション・パートナーズの設立

- 19年1月にグループ各社の出資により200億円のCVC*2ファンドを立ち上げ。FinTech関連スタートアップ企業との協業および事業シナジーを追求

三菱UFJイノベーション・パートナーズ(MUIP)

業態を超えたオープンイノベーション実現

外部人材の積極活用

投資専門子会社による5%超出資

主な出資案件

第1号 MUIP × マネーツリー株式会社

- 個人資産管理サービス「Moneytree」等を提供するマネーツリー社に出資
- ニコスおよび信託銀行における協業実績に加え、今後もMUFGグループ各社でのさまざまな協業を展望

第2号 MUIP × Chainalysis, Inc. (チェイナリシス社)

- 初の海外企業向け出資として、仮想通貨領域におけるコンプライアンス技術をもつチェイナリシス社に出資
- 本出資により、チェイナリシス社はアジア太平洋地域での事業展開の拡大ならびに同地域でのオフィス開設を検討

*1 提供サービスは順次追加予定 *2 事業会社が自社の戦略目的に行うベンチャー投資

② チャネル戦略・BPR

非対面取引チャネルの拡充

- スマートフォンアプリの機能を順次拡充し、店頭手続きのオンラインシフトを加速



インターネットバンキング取引のサポート

- 新規ユーザーの獲得と既存ユーザーのアクティブ化を推進

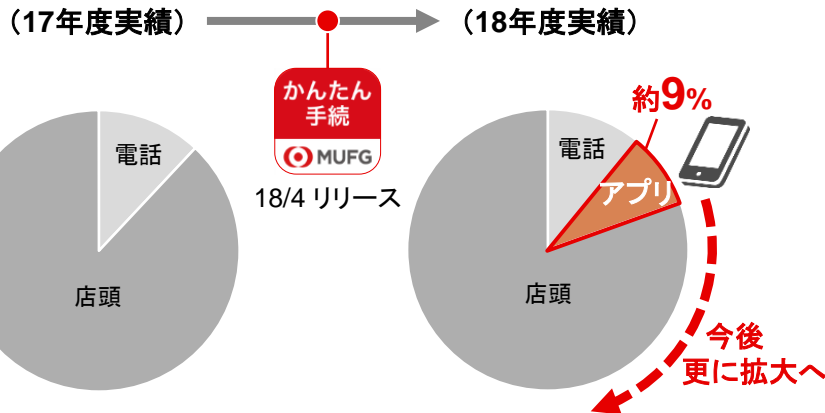
体験コーナー設置

スマホ教室開催



カード使用不能再発行手続きの事例

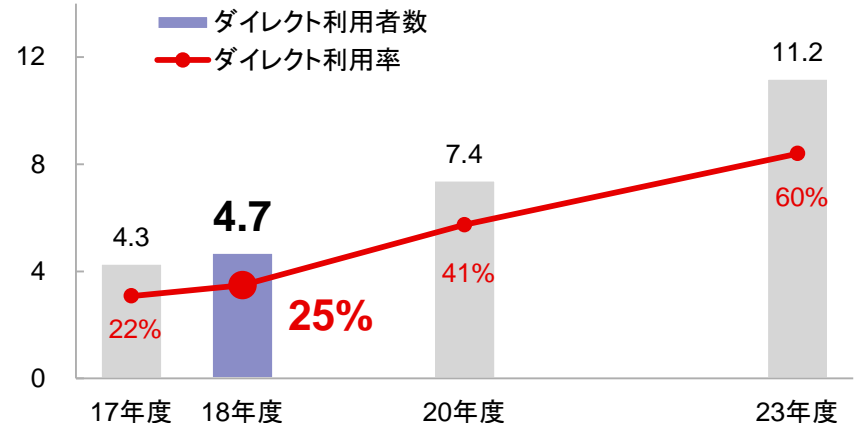
受付チャネル別シェア



KPI

ダイレクト利用者数*1と利用率*2

(百万人)



*1 ダイレクト利用者数=個人向けインターネットバンキング「三菱UFJダイレクト」の稼働口座(口座振替のみの口座を除く)の内、6ヶ月以内に1回以上ログイン

*2 ダイレクト利用率=ダイレクト利用者数/稼働口座(口座振替のみの口座を除く)

② チャネル戦略・BPR

フルバンク*1における効率化推進

- セルフ端末の機能改善を進めるとともに、お客さまの受容性を確認しながらチャネルシフトを推進

STM*2



税公金や振込をセルフ取引で完結

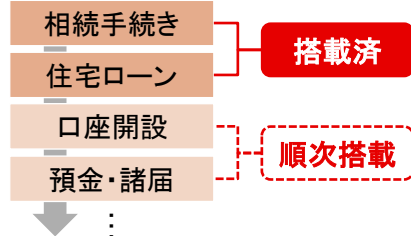
- 納付書等挿入 (自動読取)
- 内容確認・資金収納
- 制定領収証発行 (出納印不要)



LINKS*3



取扱い業務を順次拡大

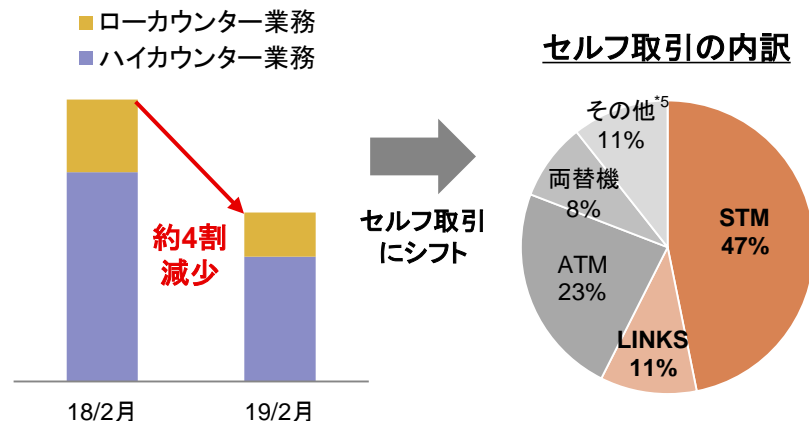


(18年度)

全店設置完了

学芸大学駅前支店*4の事例

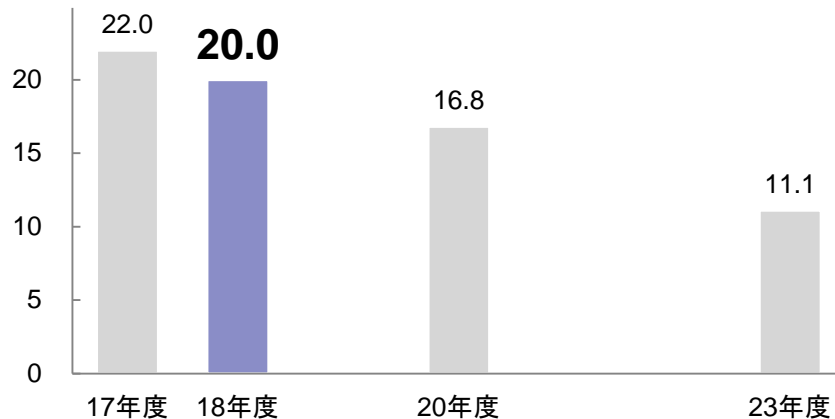
- 約4割の窓口業務がセルフ取引にシフト



KPI

店頭事務件数

(百万件)



*1 有人対顧窓口があり全ての店頭および相談業務を取扱う店舗 *2 Store Teller Machine。「税金」「公共料金」「依頼書によるお振り込み」の受付機能を備えたATM

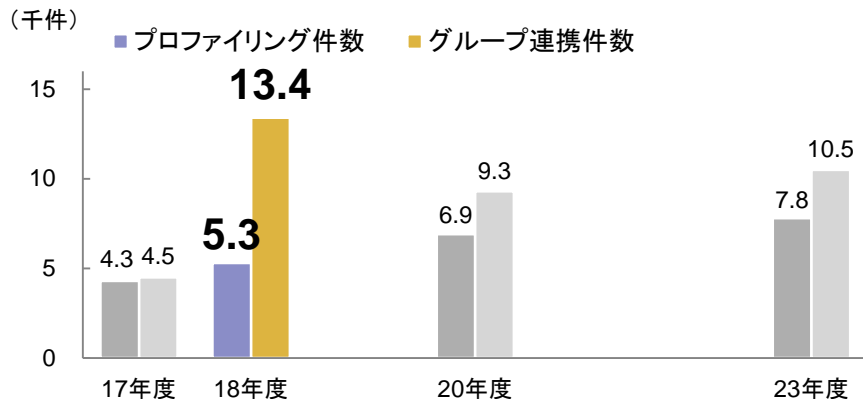
*3 Low-counter IInteraction on Knowledge Station。テレビを介して各センターに接続し、「相続」「住宅ローン」等の業務を受け付ける端末

*4 「MUFG NEXT」1号店(19年1月リニューアル) *5 インターネットバンキング等

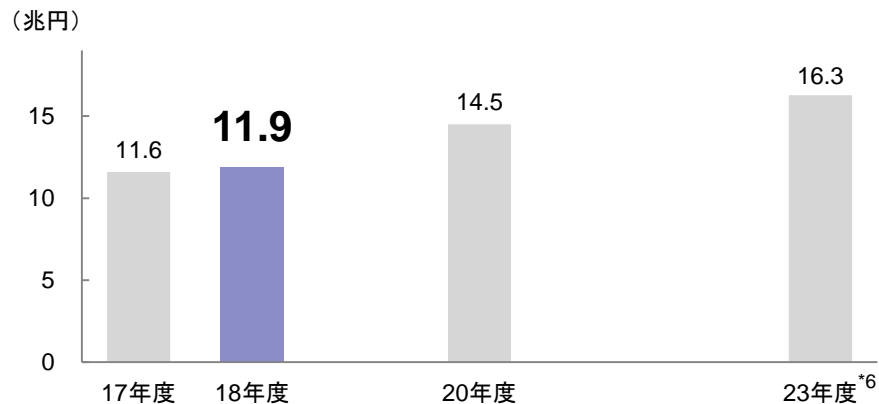
③ ウェルスマネジメント戦略

- HE^{*1}で一定の成果あり。グループ連携件数も急拡大
- プロ人材を追加し紹介型仲介・不動産・相続を更に強化

KPI プロファイリング^{*2}・グループ連携^{*3}件数



KPI 運用資産残高(ハイエンド^{*4}・セミハイエンド^{*5})

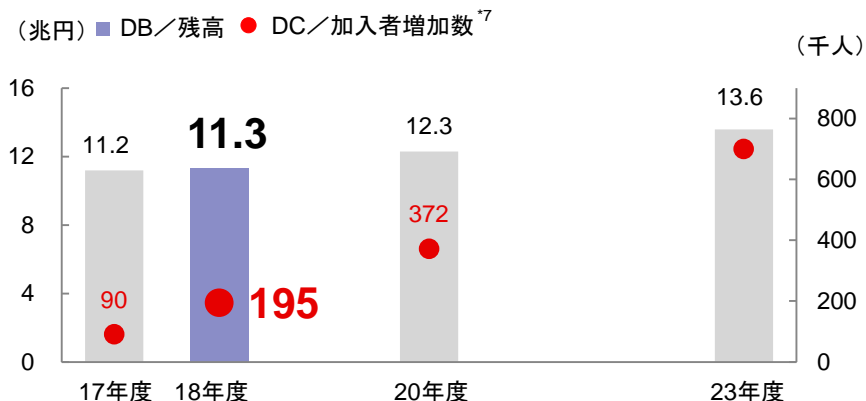


④ RM-POモデル高度化

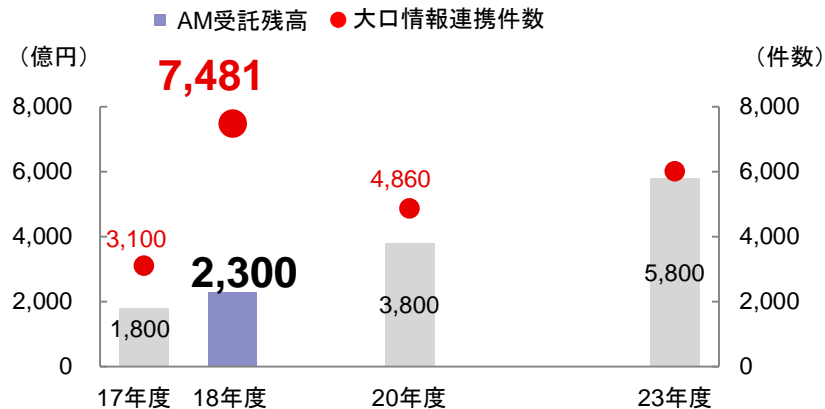
⑤ 不動産バリューチェーン戦略

- 機能別再編により、グループ連携件数が飛躍的に増加
- 連携情報の質向上、PO増員でマッチング力強化

KPI 年金



KPI 不動産



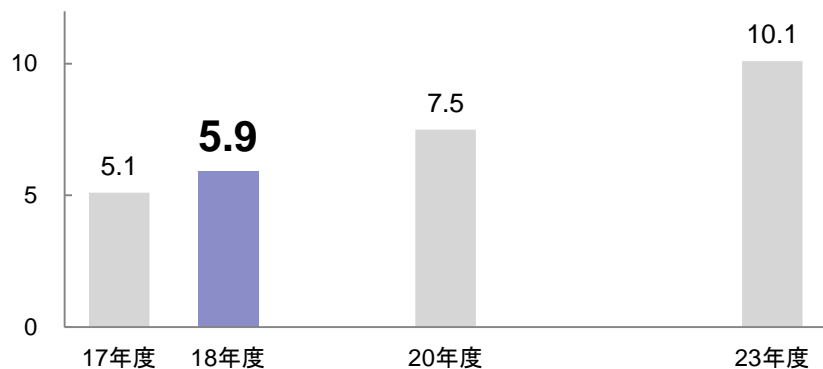
*1 ハイエンド *2 遺言件数+財産診断件数等 *3 MUMSS紹介型仲介連携件数・信証連携件数等 *4 保有資産20億円以上 *5 保有資産3億円以上
*6 時価変動要因除き *7 17年度からの累計増加額

⑥ 資産運用ビジネス

- 低リスク商品(合同金信^{*1}等)拡充により法人顧客を開拓
- 商品選定機能を強化、運用残高の拡大へ

KPI (法人)運用商品保有顧客数^{*2}

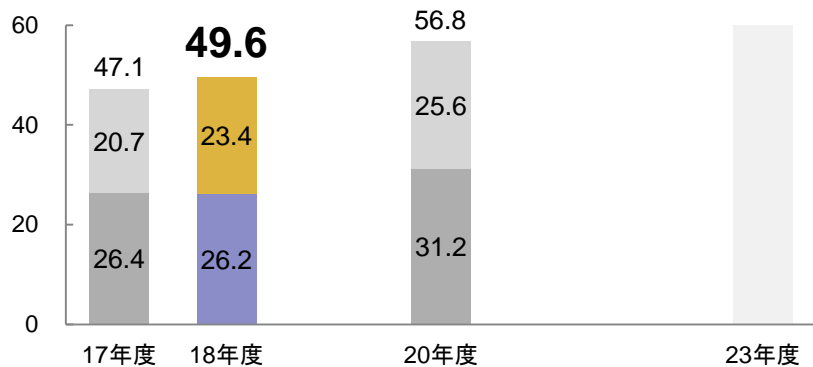
(千社)



KPI (個人・法人)運用預り資産残高^{*3}

(兆円)

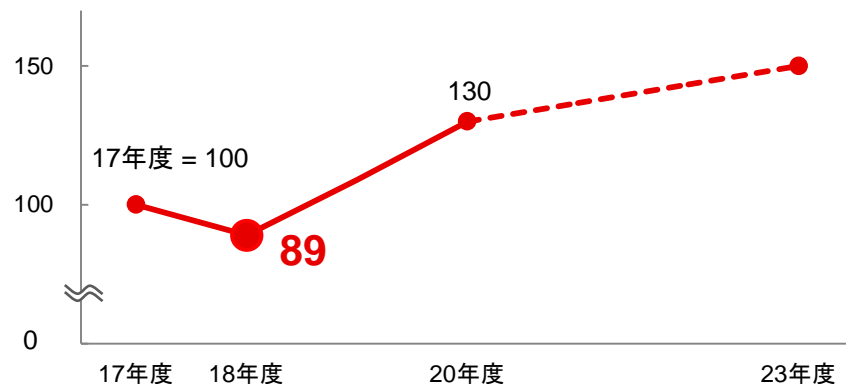
■個人投資家 ■法人投資家



⑦ 機関投資家ビジネス

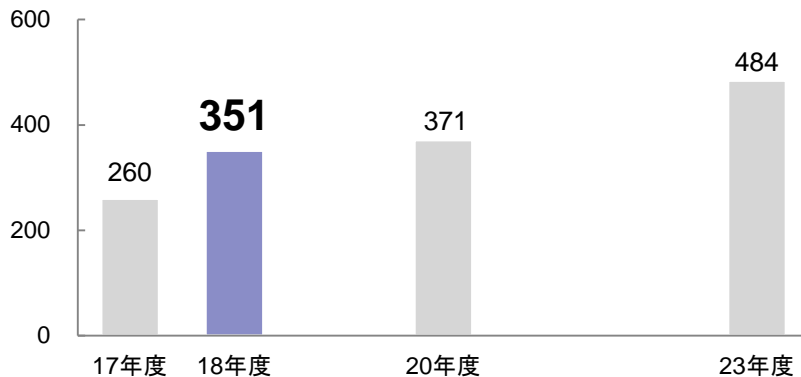
- S&T^{*4}はMUFGが強みを持つビジネスに再集中(為替等)
- IS^{*5}はファンド管理に付随する銀行サービスを拡充

KPI クライアントバリュー^{*6}



KPI IS営業純益

(億円)



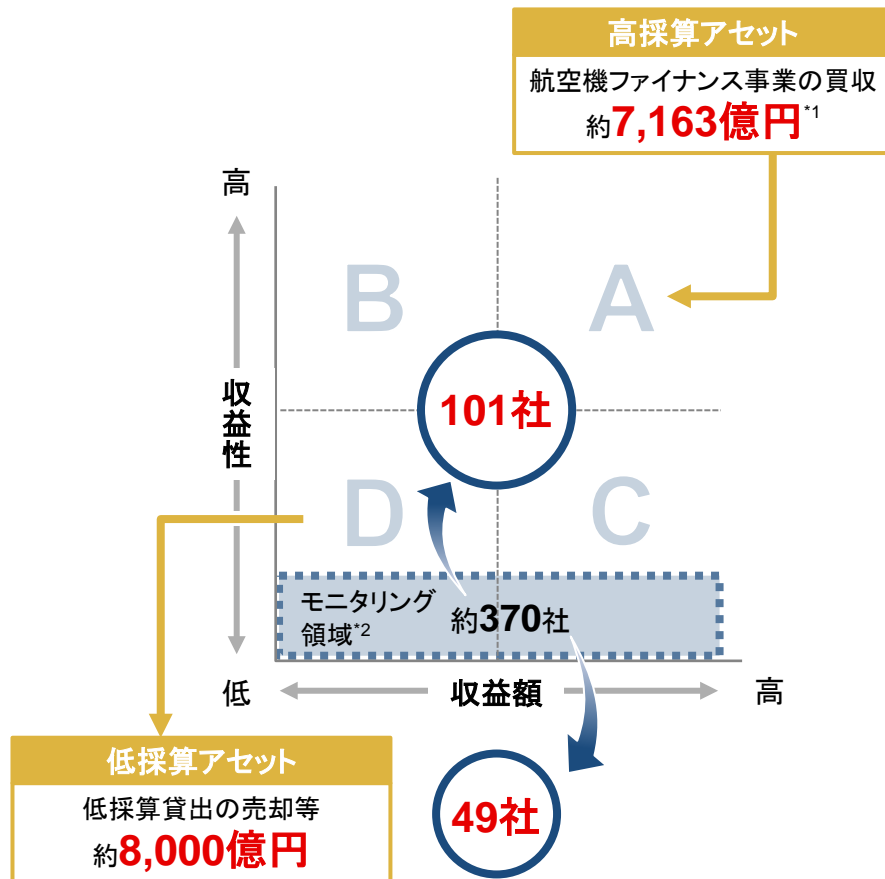
*1 合同運用指定金銭信託(企業向けの貸付債権などを裏付けとした運用商品) *2 運用商品の預り残高のある法人顧客 *3 時価変動要因含み

*4 セールス&トレーディング *5 Investor Services *6 機関投資家ビジネスにおけるセールス&トレーディング見做し収益。17年度を100として指数化(年率換算値)

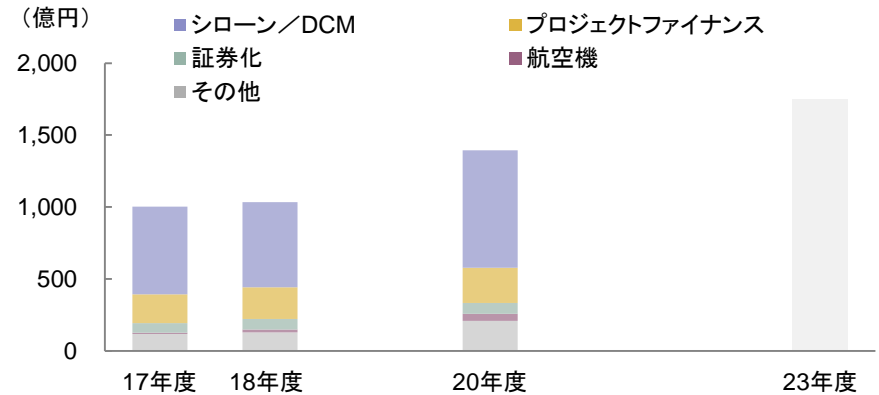
⑧ グローバルCIBビジネスモデル変革

- 低採算アセット削減、航空機ファイナンス事業買収によりポートフォリオ入れ替えを加速。低採算先社数も4割削減
- プロダクト強化やO&Dも着実に進展

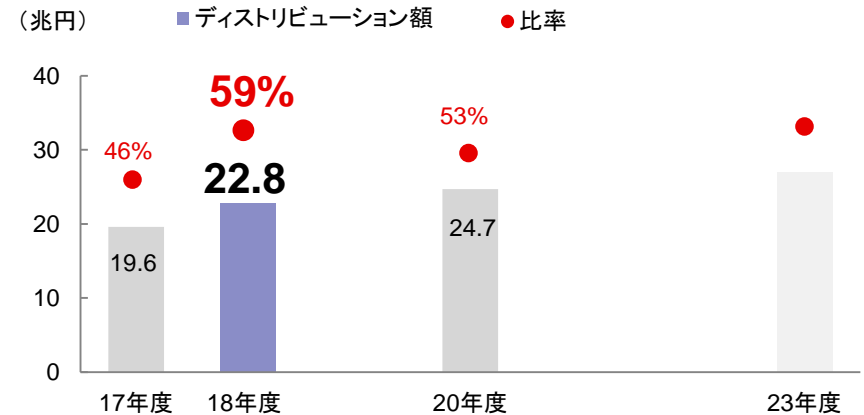
ポートフォリオ入れ替え



プロダクト別手数料*3



KPI ディストリビューション額・比率*4・5



*1 顧客向け貸出債権総額は約56億ユーロ(18年6月末)。これを1ユーロ=127.91円で換算 *2 一定の収益性基準を充足しない低採算先 *3 営業純益効果イメージ

*4 ディストリビューション額=シローン、プロファイ、証券化、航空機ファイナンス等のアレンジ額から引取額を控除した額+証券アレンジのDCMやABS等の額

ディストリビューション比率=ディストリビューション額÷非日系貸出残高総額 *5 18年度のディストリビューション比率は、速報ベースの暫定値

グローバルコマーシャルバンキング

米州MUFGホールディングス(MUAH)

業績*1

<P/L> (百万米ドル)	18年度 中間期	19年度中間期	
			前年同期比
1 金利収益	1,650	1,560	▲90
2 非金利収益*2	978	1,281	303
3 トレーディング	▲8	36	44
4 投資銀行収益等	177	226	49
5 コミッション*3	575	695	120
6 粗利益	2,628	2,841	213
7 営業費用*4	2,167	2,324	157
8 人件費	1,348	1,381	33
9 営業利益	461	517	56
10 与信費用	▲21	94	115
11 法人税等	▲14	48	62
12 親会社株主に帰属する純利益	510	383	▲127
13 純金利収益率(NIM)	2.30%	2.03%	▲0.27ppt

<BS> (百万米ドル)	18/12末	19/6末	
			18/12末比
14 貸出金	86,507	88,468	1,961
15 預金	90,979	94,588	3,609
16 純資産	16,508	17,266	758
17 総資産	168,100	172,010	3,910
18 不良債権比率	0.49%	0.68%	0.19ppt
19 不良債権に対する引当率	112.50%	93.29%	▲19.21ppt

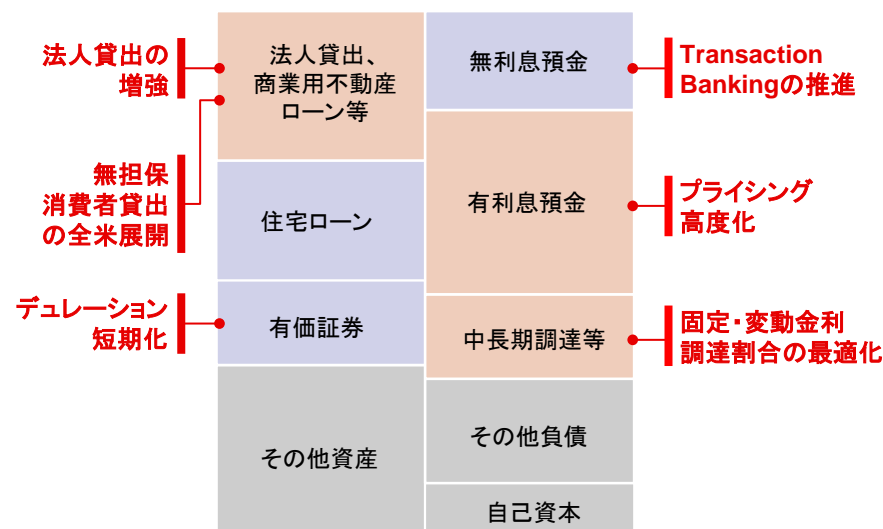
*1 米国会計基準に基づくMUAHのForm 10-K、10-Qにおける開示情報

*2 18年度中間期は、米国税制改正に伴う一過性の再生可能エネルギー投資の会計処理影響(▲164百万米ドル)を含む

*3 米州業務統合に基づく三菱UFJ銀行からのコミッションの受け入れ *4 三菱UFJ銀行 米国支店業務にサービス提供する従業員の人件費等を含む

バランスシートの多様化促進

■ 金利感応度の高い資産・負債

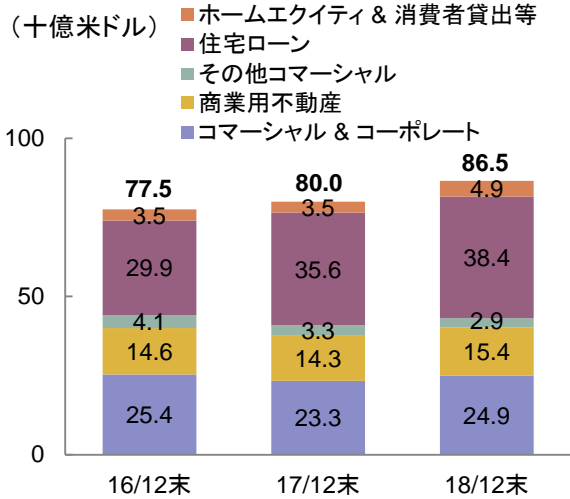


米州の生産性改善に向けた取り組み

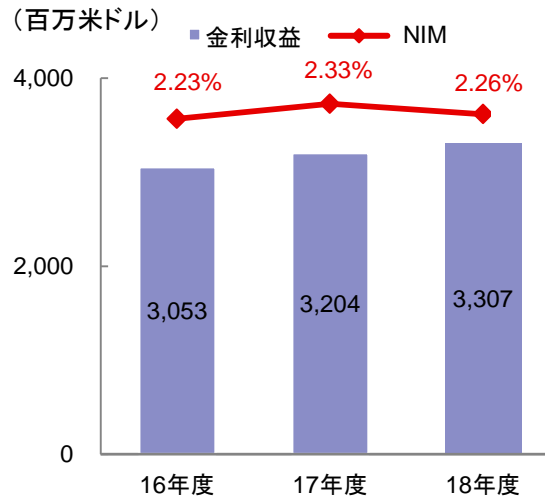
- クラウドの本格活用およびアジャイル開発専門チームの立ち上げによる業務の効率化・生産性の向上
- 次世代コア・バンキングシステムの導入および事務・プロセスの見直しによる中長期的な生産性の改善
- 従業員の一部を低コスト且つ労働供給力の高いアリゾナ州フェニックスに再配置
- 業務委託費削減

(参考) MUAHの主要計数*1

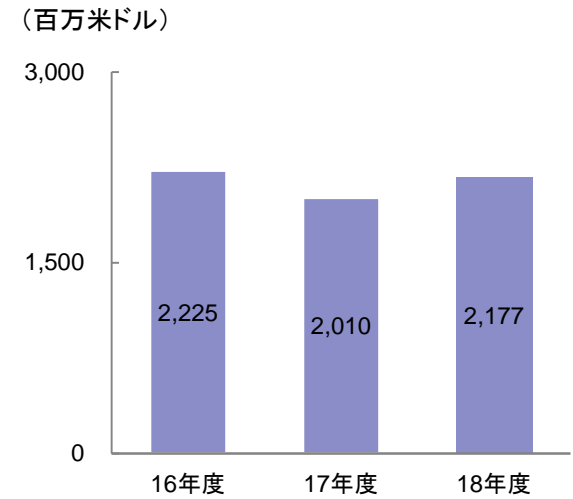
貸出残高



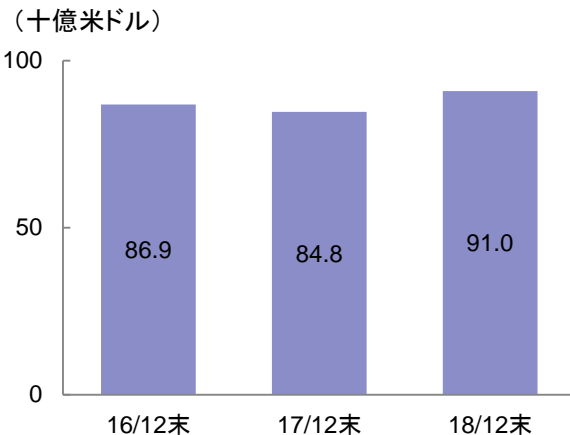
金利収益



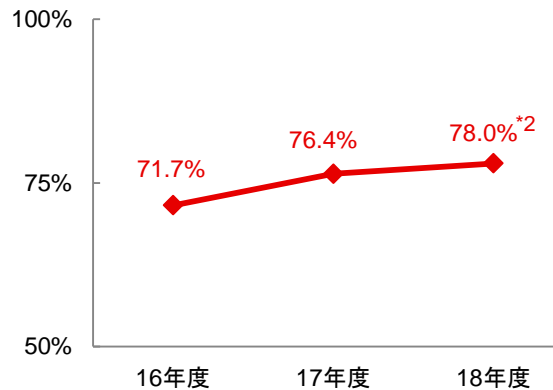
非金利収益



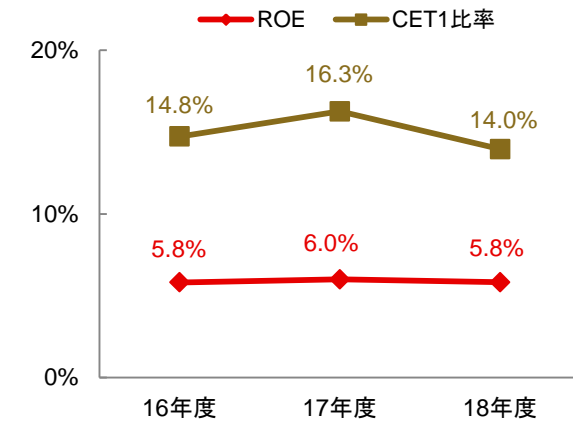
預金残高



経費率



ROE・CET1比率*3



*1 米国会計基準に基づくMUAHのForm 10-KIにおける開示情報

*2 米州業務統合に基づく三菱UFJ銀行からの手数料の受入(1,129百万米ドル)および経費負担分(1,001百万米ドル)、並びに米国税制改正に伴う一過性の再生可能エネルギー投資の会計処理影響(粗利益▲164百万米ドル)影響を除いた調整後の経費率は72.47%

*3 パーゼルⅢの標準的手法: 完全実施ベース。MUAHIは資本最適化に取り組んでおり、17年度には5億米ドルの配当支払い、18年度には約25億米ドルの自己株式取得を実施

クルンシィ(アユタヤ銀行)

業績*1

<P/L> (百万タイバーツ)	18年度 中間期	19年度中間期	
			前年同期比
1 金利収益	36,510	38,174	1,664
2 役務取引等収益	10,506	10,707	201
3 非金利・非役務取引等収益	6,787	15,905	9,118
4 収益合計	53,803	64,786	10,983
5 営業費用	24,977	26,681	1,704
6 人件費	12,995	14,464	1,469
7 営業利益	28,826	38,105	9,279
8 与信費用	13,087	13,074	▲13
9 親会社株主に帰属する純利益	12,488	19,747	7,259
10 純金利収益率(NIM)	3.75%	3.69%	▲0.06ppt

<BS> (百万タイバーツ)	18/12末	19/6末	
			18/12末比
11 貸出金	1,749,254	1,840,857	91,603
12 預金	1,426,348	1,497,469	71,121
13 純資産	243,718	260,172	16,454
14 総資産	2,173,622	2,277,211	103,589
15 不良債権比率	2.08%	1.96%	▲0.12ppt
16 不良債権に対する引当率	160.8%	168.5%	7.7ppt

*1 タイ会計基準 *2 Multinational Corporation(多国籍企業)

*3 貸付金合計。尚、15年1月支店統合時の三菱UFJ銀行バンコック支店の貸出残高2,327億タイバーツ
(出所)ブルームバーグ、会社資料

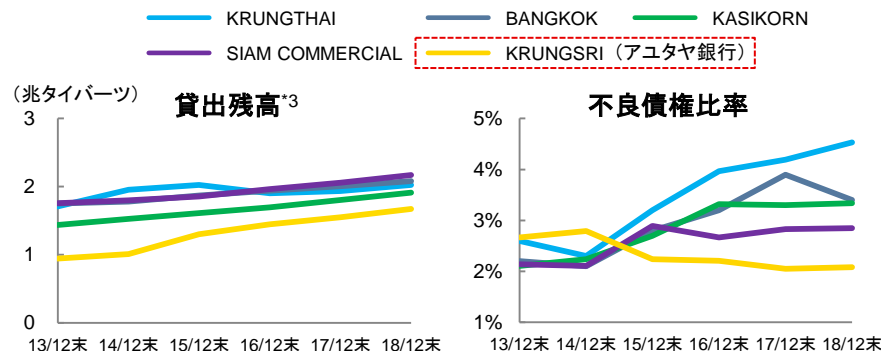
戦略の方向性

セグメント	ポジション		主な戦略
	現在		
日系/MNC*2	#1	→	預金・投資銀行ビジネス推進
タイ法人	#5	→	新規取引先拡充、フィービジネス強化
SME	#5	→	運転資金・非金利・流動性預金の強化
リテール	#5	→	ブランド認知度・アドバイザリー機能改善
コンシューマー ファイナンス	#1	→	業界トップの地位を維持

デジタル化推進／生産性改善

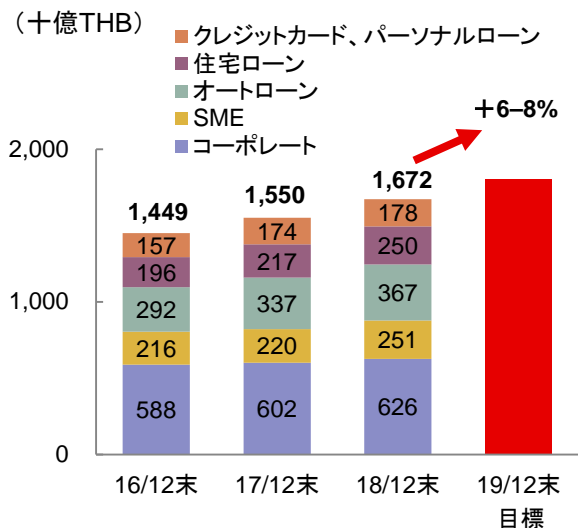
高アセットクオリティ維持

大手4銀行との比較

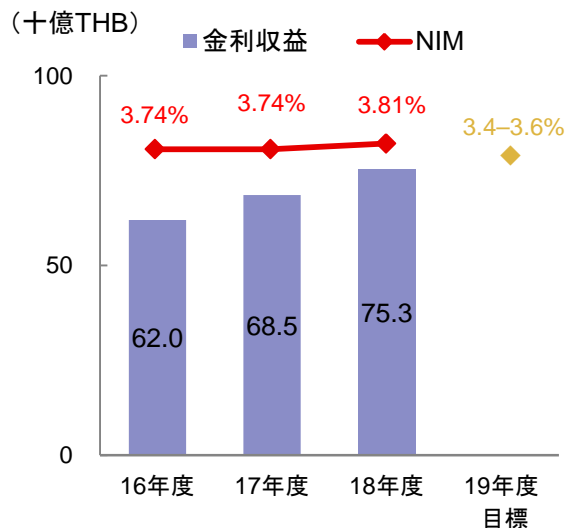


(参考) アユタヤ銀行の主要計数

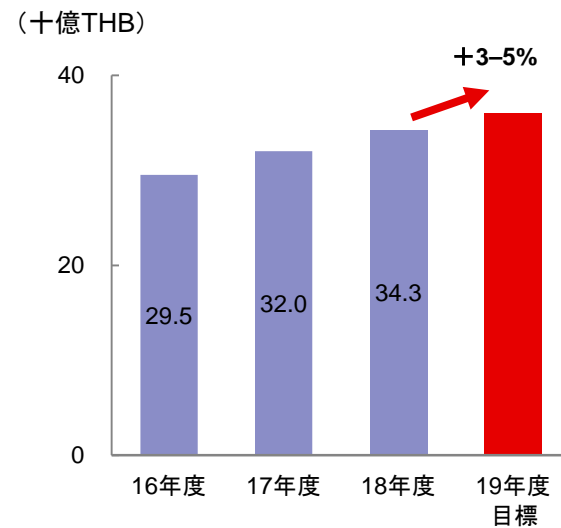
貸出残高



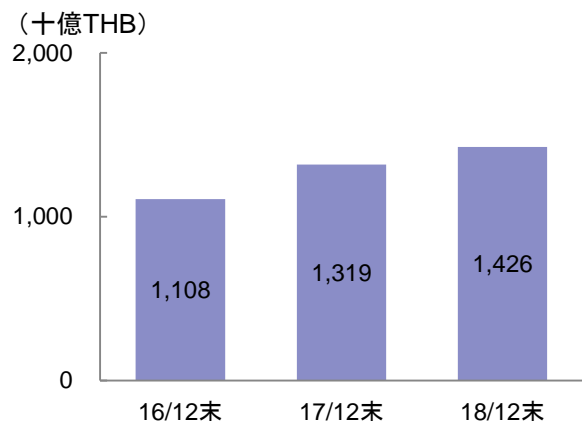
金利収益



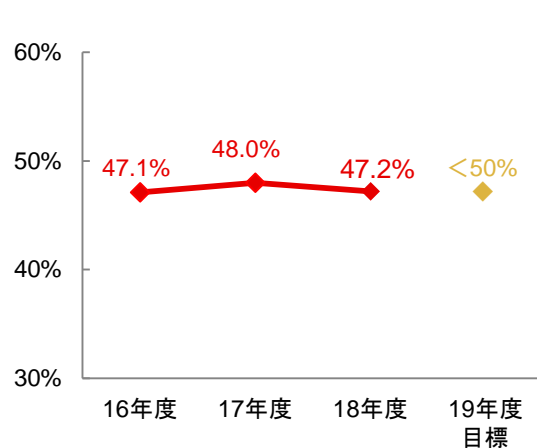
非金利収益



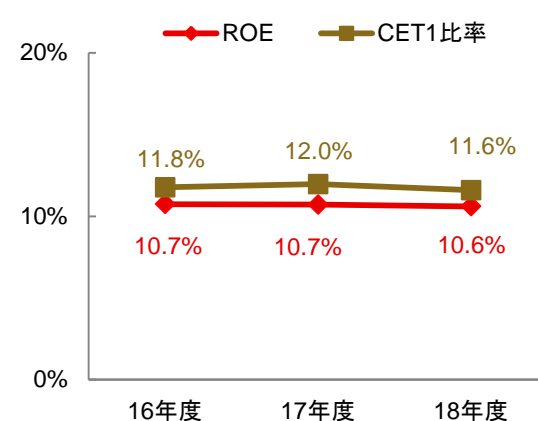
預金残高



経費率



ROE・CET1比率



業績*1

<P/L> (十億インドネシアルピア)	18年度 中間期	19年度中間期	
			前年同期比
1 金利収益	7,214	7,092	▲122
2 役務取引等収益	1,604	1,667	63
3 収益合計	8,819	8,760	▲59
4 営業費用	4,267	4,414	147
5 営業利益	4,552	4,346	▲206
6 与信費用	1,686	1,716	30
7 経常利益	2,866	2,630	▲236
8 親会社株主に帰属する純利益	2,011	1,813	▲198
9 純金利収益率 (NIM)	8.95%	8.19%	▲0.76ppt

<BS> (十億インドネシアルピア)	18/12末	19/6末	
			18/12末比
10 貸出金	139,497	148,278	8,781
11 預金	110,558	117,722	7,164
12 純資産	41,311	42,628	1,317
13 総資産	186,762	198,590	11,828
14 不良債権比率	2.74%	3.16%	0.42ppt
15 不良債権に対する引当率	120.2%	93.5%	(26.7ppt)

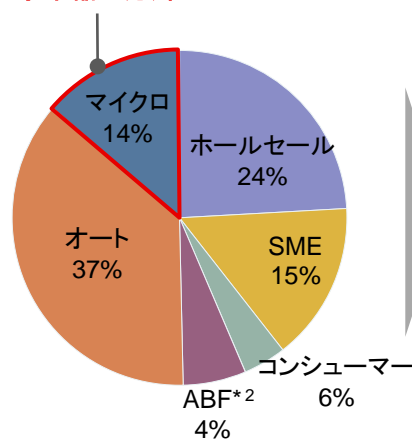
*1 インドネシア会計基準 *2 Asset Based Financing。法人向け資産担保融資

*3 中堅行(Bank Danamon以外: CIMB Niaga、Panin、Maybank (Indonesia)、Permata)の平均値
(出所) 会社資料、SNL Financial

貸出ポートフォリオの推移

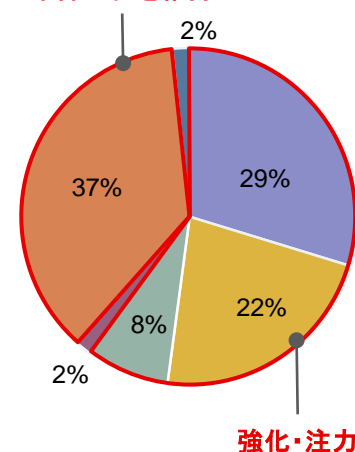
2014年12月末

事業縮小方針



2018年12月末

業界上位を維持

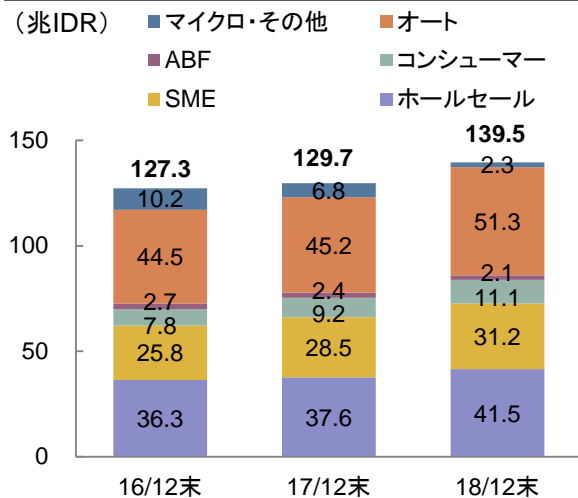


インドネシアの中堅行*3との比較 (18年度)

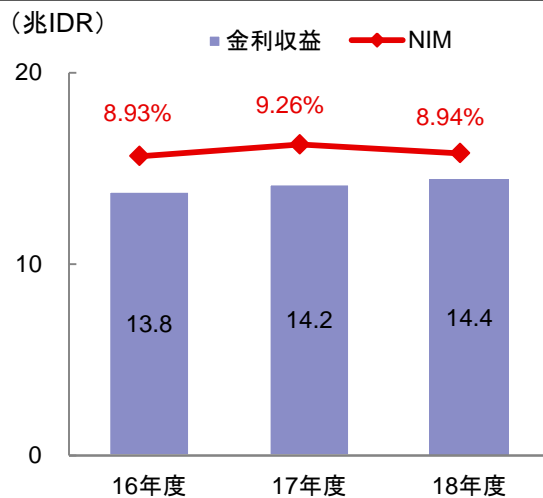
	バンクダナモン	中堅行平均
ROE	10.6%	7.9%
経費率	48.8%	53.6%
NIM	8.9%	4.8%
不良債権比率	2.7%	3.3%

(参考)バンクダナモンの主要計数

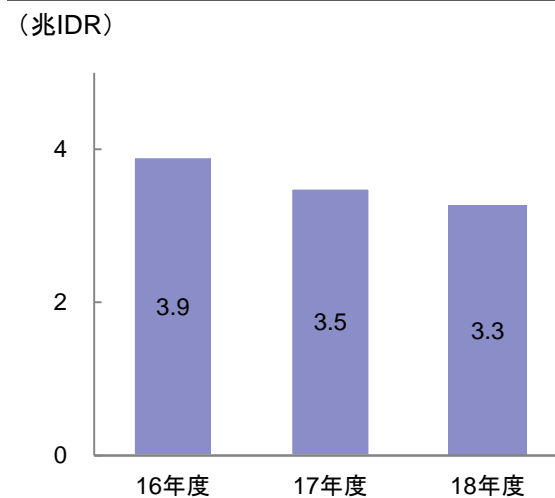
貸出残高



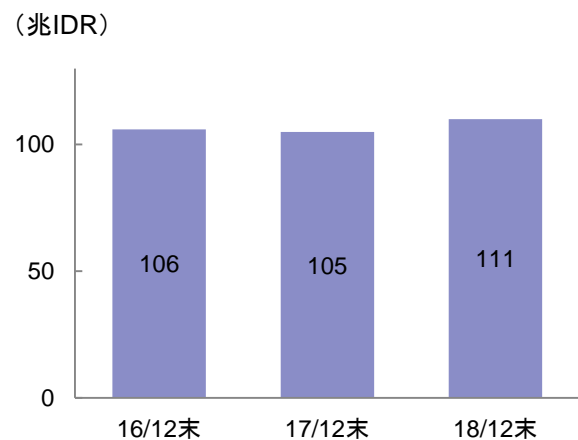
金利収益



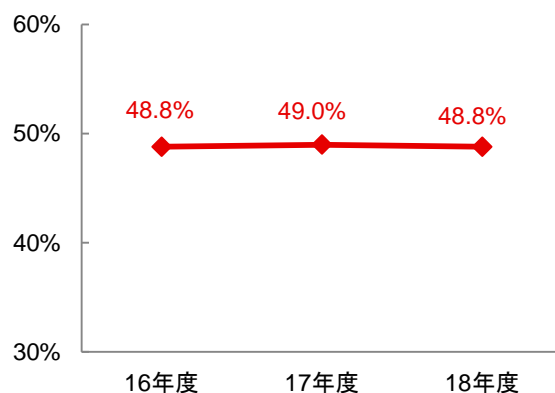
非金利収益



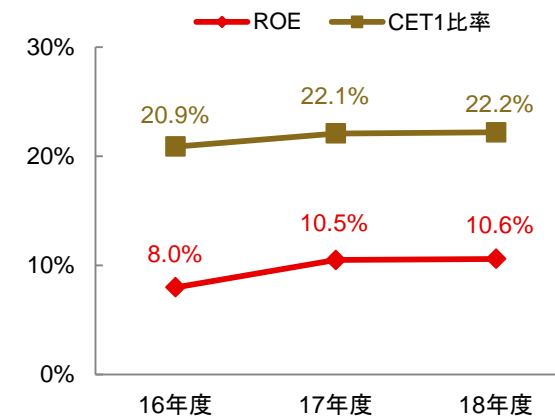
預金残高



経費率



ROE・CET1比率



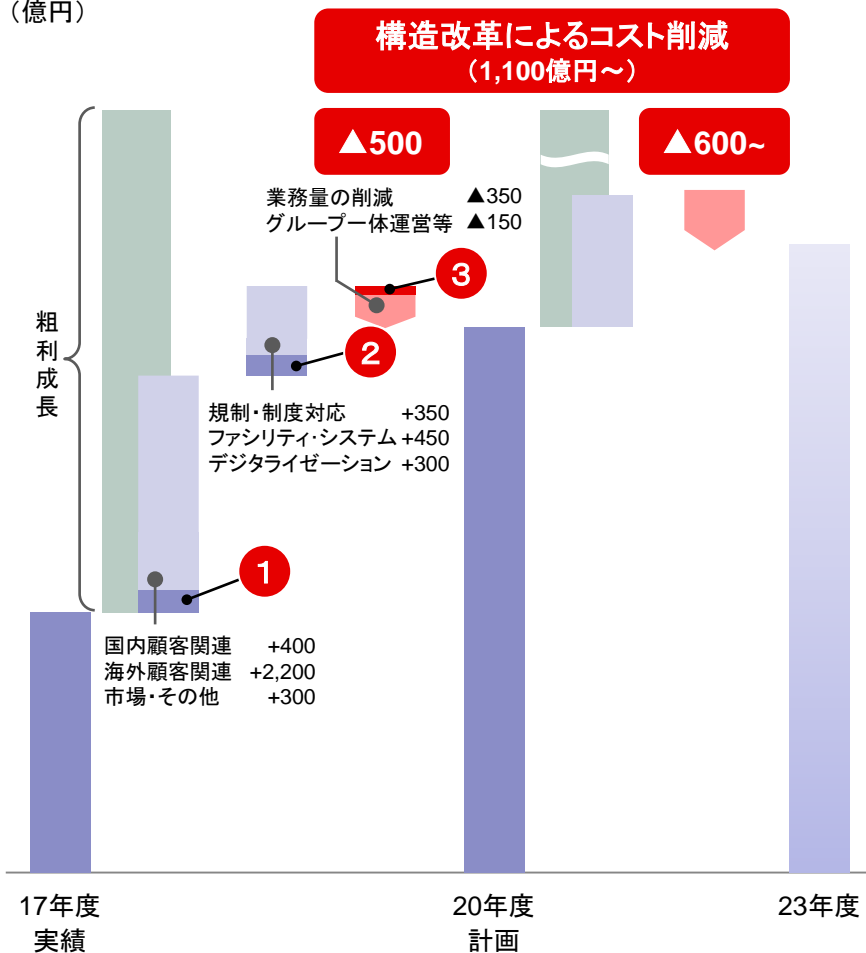
経費

2018年度の進捗状況

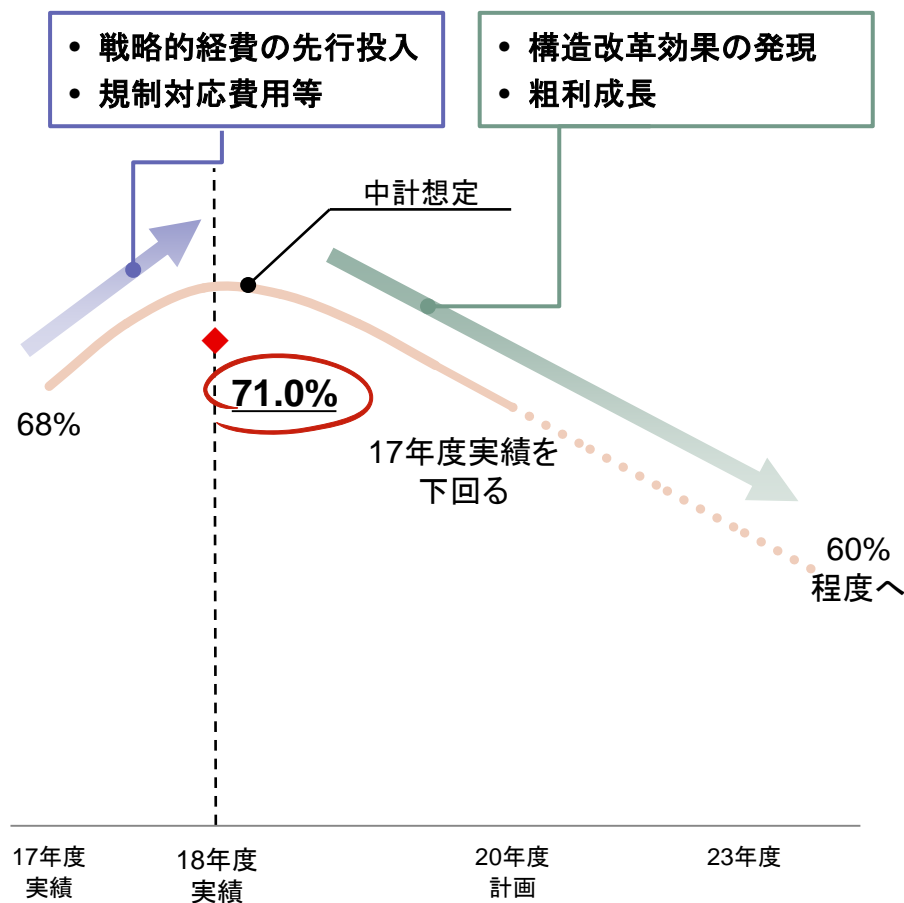
- 経費額は、GCB・CF*1・WM等の成長領域や、規制対応・ファシリティ関連で増加。デジタル投資を着実に実施
- 国内外の費用抑制努力に加え、業務量削減等の構造改革効果が徐々に発現。経費率は中計の当初想定を下回る

経費額

(億円)



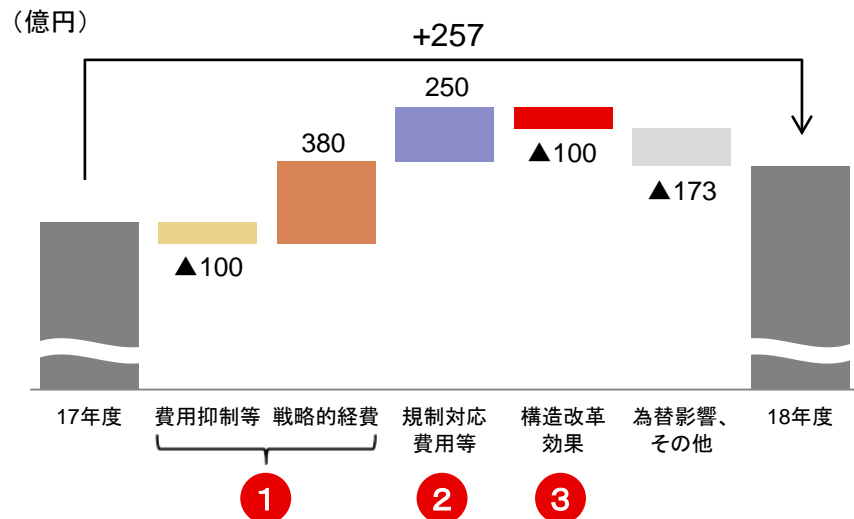
経費率



*1 コンシューマーファイナンス

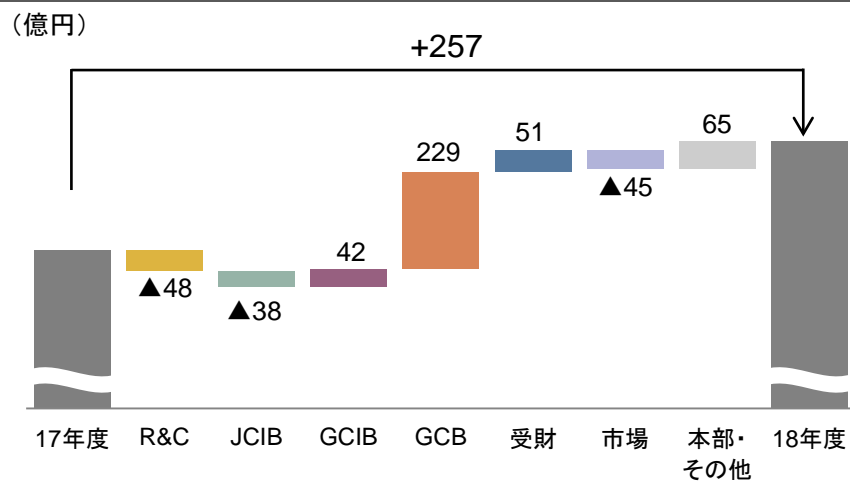
増減要因

施策別



- 人件費、償却費を中心に経費を抑制
 - 成長のための戦略的経費は着実に投入
- 海外の規制対応費用が増加
 - 国内の大型ビル竣工に伴いファシリティ費用が増加
- デジタルイゼーション戦略による業務量削減
 - 銀信証一体運営によるコスト削減

事業本部別



R&C

JCIB

- R&C

 - 消費者ファイナンスの業容拡大やWM戦略への経費投入を、その他費用抑制により打ち返し

GCB

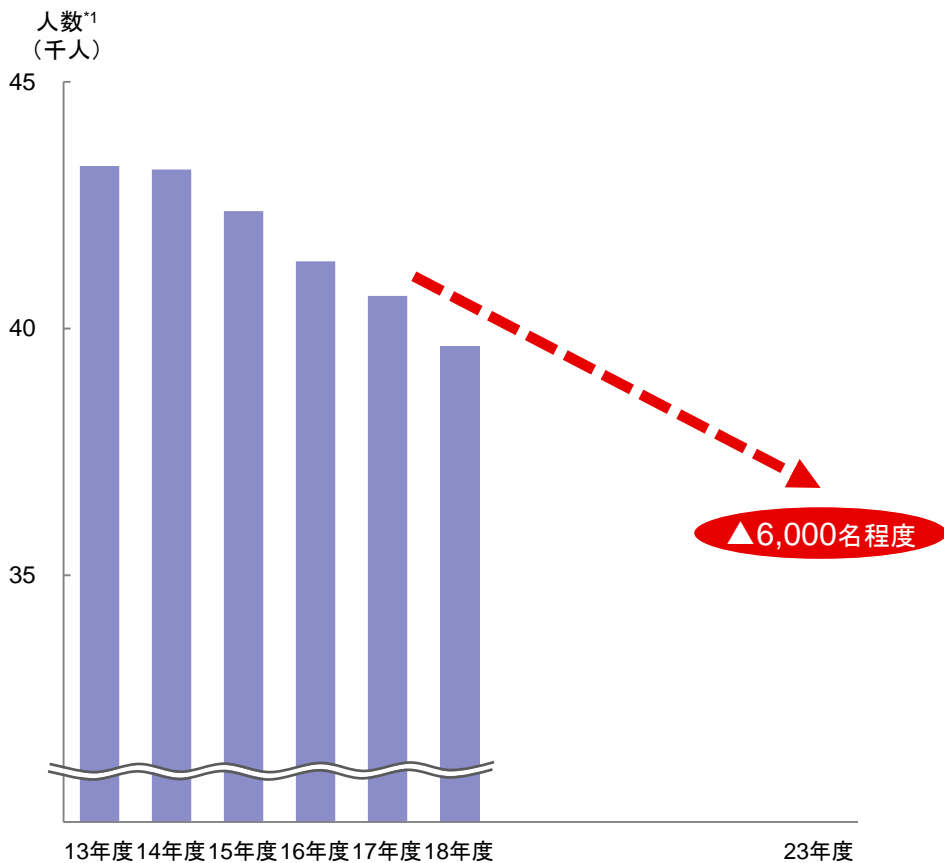
- GCB

 - 業容拡大に伴う賞与増加等により、人件費が増加
 - IT関連経費が増加

人員・店舗

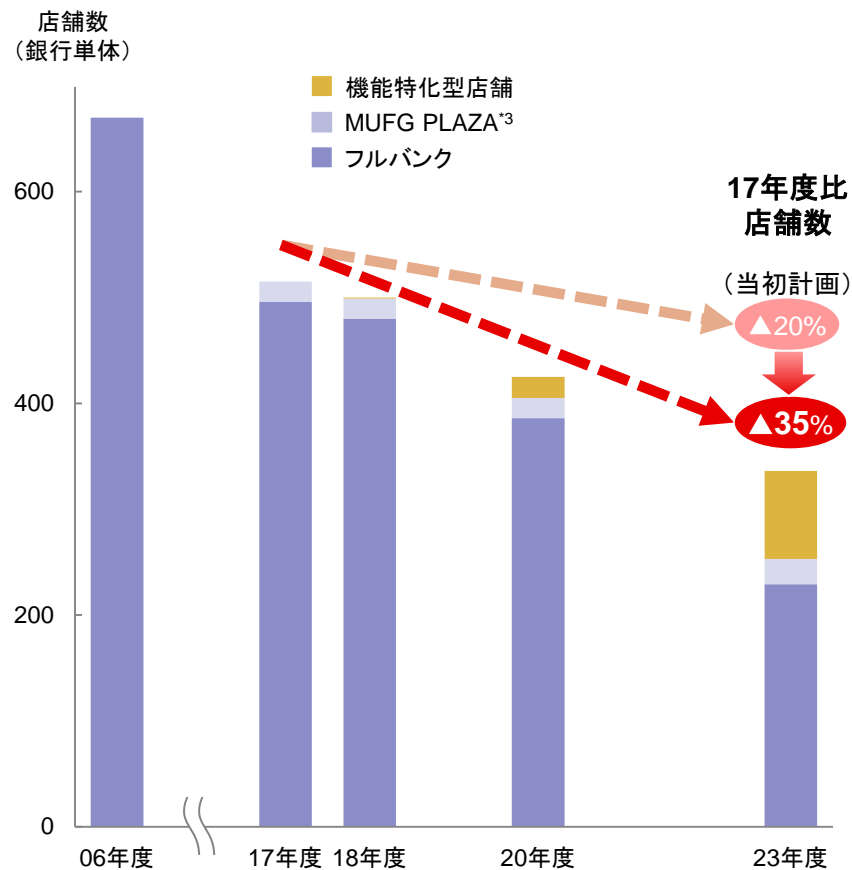
人員見通し

- 23年度までの業務量の削減見通しは、当初の9,500人相当から、1万人超相当分まで積み上げ
- 17年度対比で、6,000名程度の人員減少(自然減)を見込む



店舗見通し

- 店舗数は、当初計画の▲20%から▲35%へ削減を加速
- 有人対顧窓口を有する「フルバンク」は5割削減
- 機能特化型店舗²は、コンサルティングオフィスを軸に展開



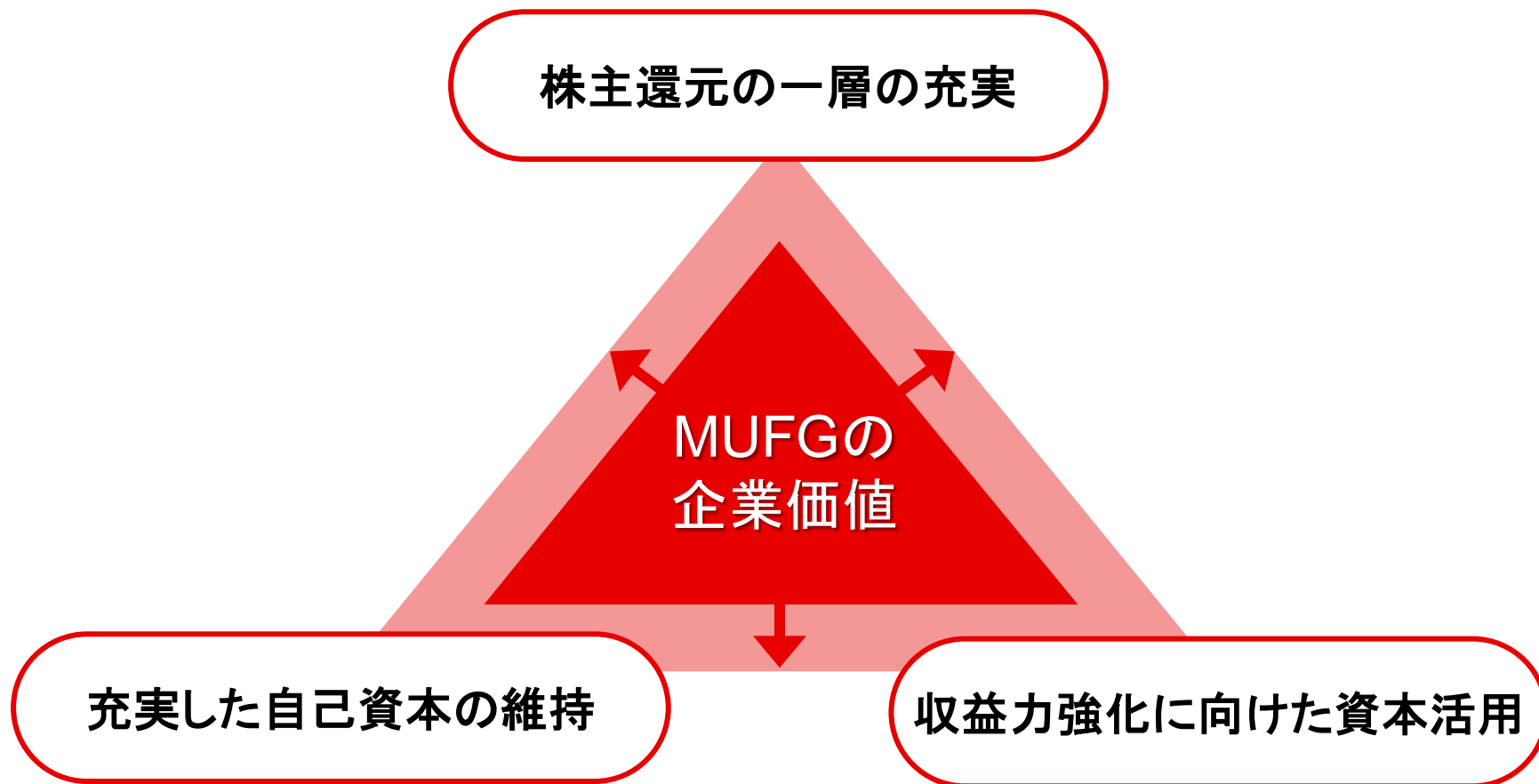
*1 銀行単体の国内行員・嘱託・契約社員、派遣社員を含むが、海外ローカルスタッフは含まない人数。受入出向者を含むが、出向者は含まない

*2 MUFG NEXT、コンサルティングオフィス等 *3 グループ共同店舗

資本政策

資本政策

- 資本政策は、「充実した自己資本の維持」、「収益力強化に向けた資本活用」、「株主還元の一層の充実」の3つの観点からバランスの取れた資本運営を実施



株主還元の基本方針

資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討した上で、
配当を基本として株主還元の充実に努める方針

配当

利益成長を通じた1株当たり配当金の**安定的・持続的な増加**を基本方針とし、**配当性向は40%をめざす**

➡ 23年度までに配当性向40%への引き上げをめざす

自己株式取得

自己株式取得は、資本効率の向上に資する株主還元策として、**機動的に実施**

➡ ①業績・資本の状況 ②成長投資の機会 ③株価を含めた市場環境、を考慮
➡ 格付A以上の確保に必要な資本水準を、安定的に維持できる見通しを確認

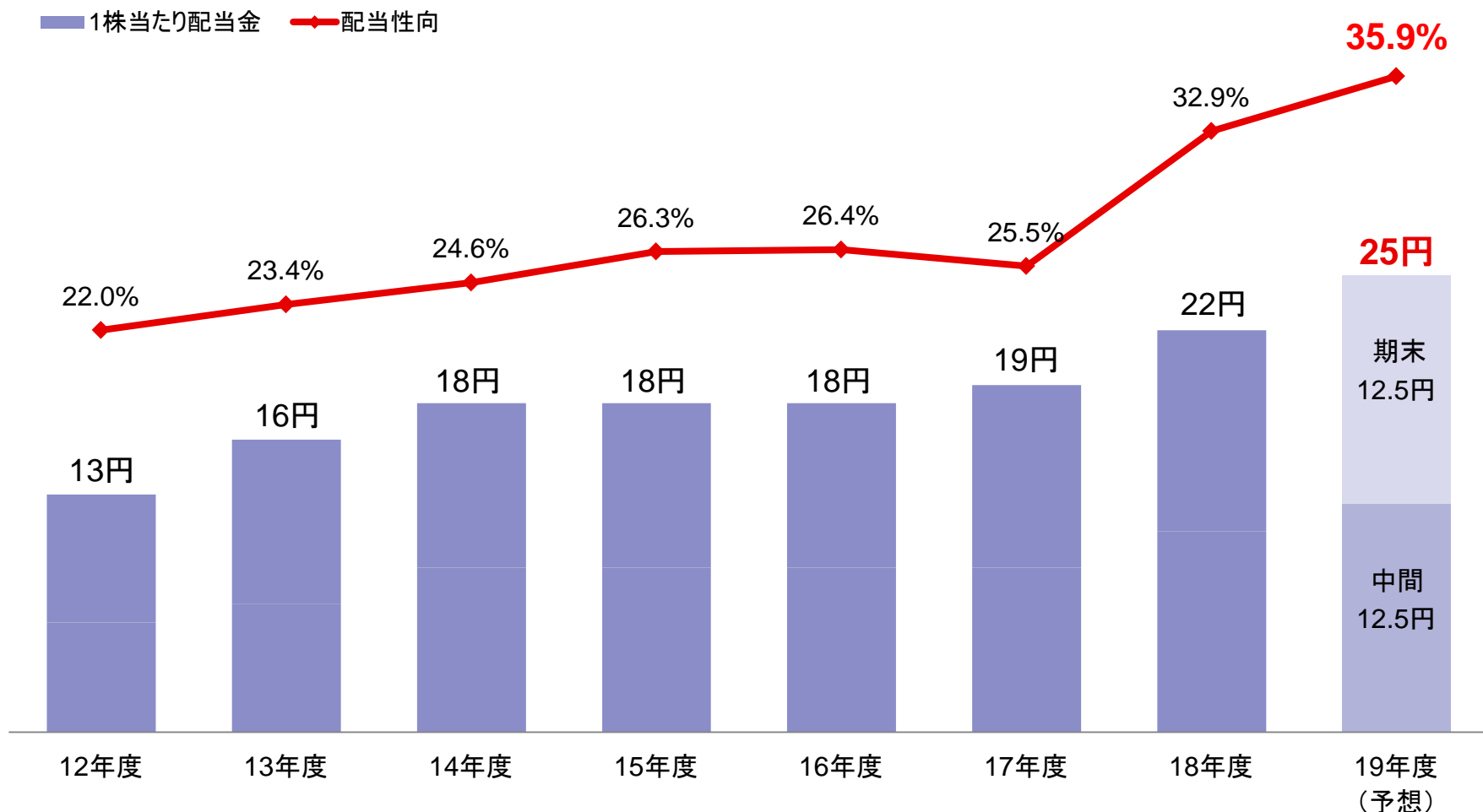
自己株式消却

保有する自己株式の総数の上限を、**発行済株式総数の5%程度を目安**とし、それを超える数の株式は、原則として消却

配当金予想

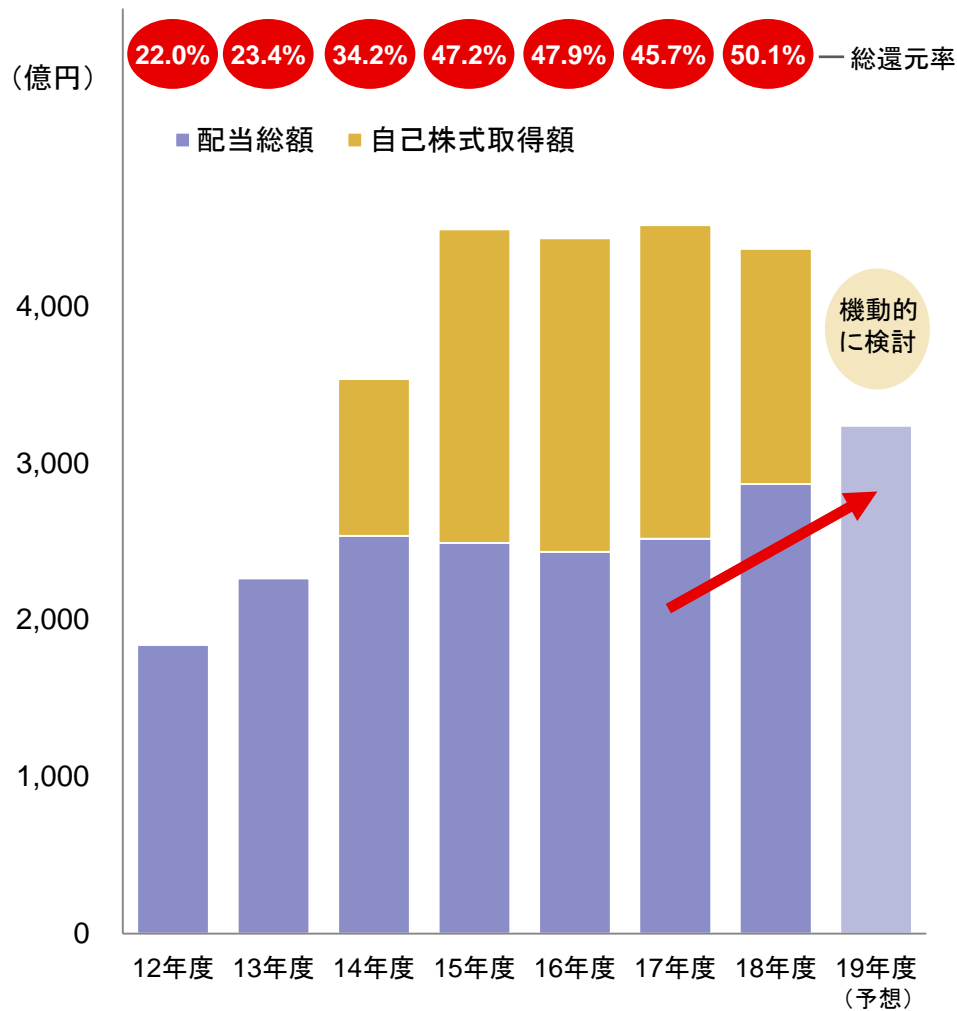
- 18年度の普通株式1株当たり配当金は22円
- 19年度の普通株式1株当たり配当金は、18年度比3円増配の25円を予想

1株当たり配当金の実績・予想

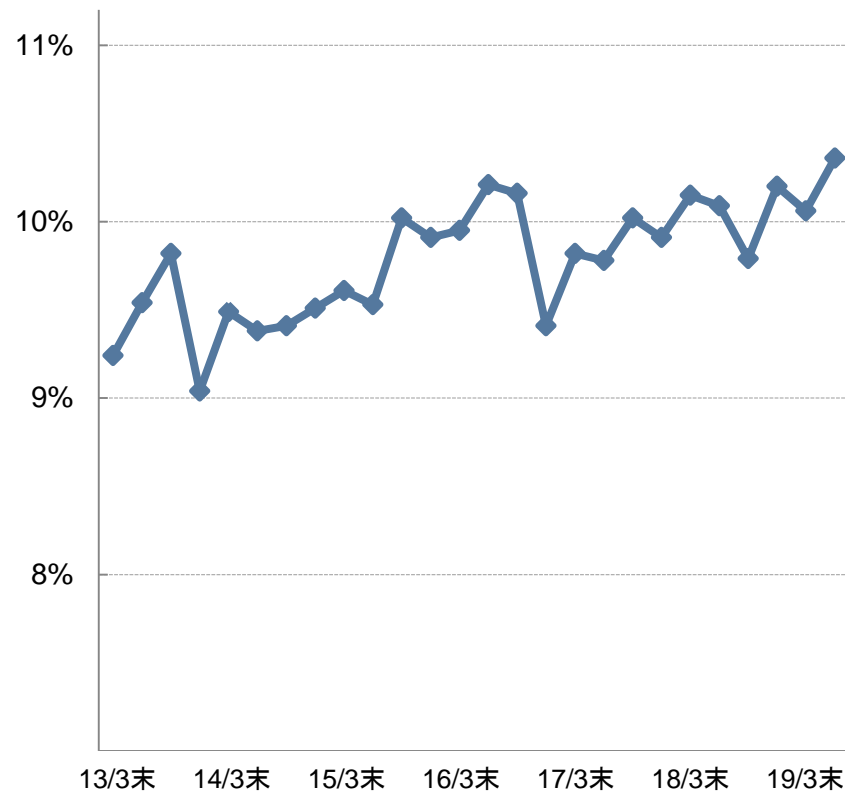


総還元実績

総還元実績



CET1比率(含み益除き)の推移



戦略出資の最適化

- 既存の戦略出資について、戦略性・出資採算・資本効率等の観点から定期的に見直し
- 2017年以降、下記4社の保有株式を売却(全部または一部)
- 保有株式の売却を行ったものの、MUFGにとって重要なパートナーであるという位置付けは不変



売却株数	412,506,345株 (発行済普通株式数の約4.6%)
売却日	17年9月20日
売却額	約680億円



売却株数	148,627,983株 (発行済普通株式数の約6.0%)
売却日	19年2月15日
売却額	約490億円



売却株数	41,718,620株 (発行済普通株式数の約1.25%)
売却日	18年4月6日
売却額	約450億円

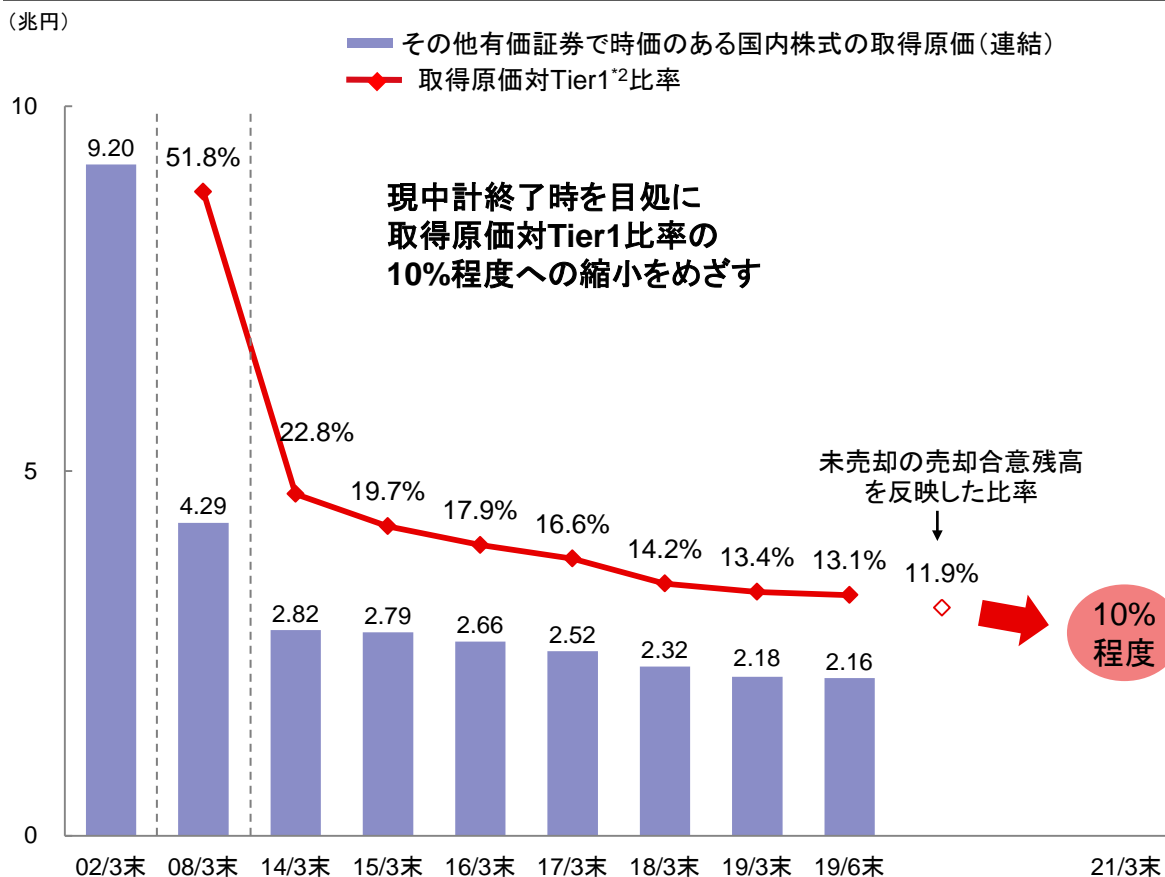


売却株数	15,500,000株 (発行済普通株式数の約4.6%)
売却日	19年3月28日
売却額	約80億円

政策保有株式の削減

- 株式リスクの抑制、資本の効率性、国際金融規制への対応等の観点から、取引先企業との十分な対話を経た上で残高削減を加速する
- 19年度第1四半期の政策保有株式売却額は約230億円^{*1}

政策保有株式の削減



(ご参考)政策保有株式の売却実績(概数)

(億円)

	売却額	取得原価 ベース	売却損益
15年度	2,110	1,170	940
16年度	2,670	1,490	1,180
17年度	3,180	2,010	1,170
18年度	2,420	1,270	1,150
19年度 1Q	350	230	120
合計	10,730	6,170	4,560
未売却の 売却合意残高	-	1,950	-

*1 子銀行単純合算、取得原価ベース

*2 12/3末まではバーゼルⅡベースのTier1(連結)

環境・社会・ガバナンス

サステナブルファイナンス目標の新設

これまでの実績

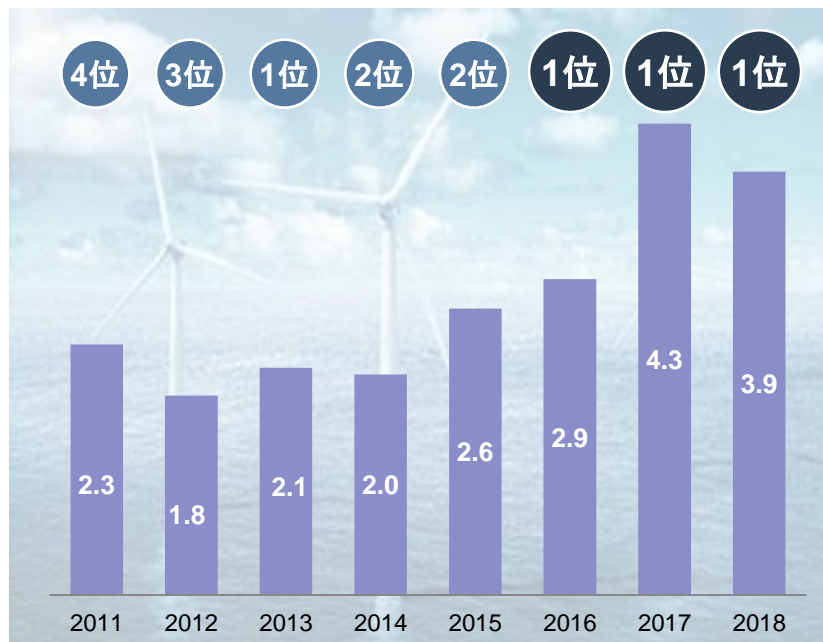
再生可能エネルギー事業の
ファイナンスアレンジにおいて
3年連続の世界ランキング1位

これからの取り組み

サステナブルファイナンス目標の新設
2030年度までに累計20兆円
(内、環境分野で8兆円)

MUFGのアレンジ額とランキング*1

(十億米ドル)



(出所) Bloomberg New Energy Finance ASSET FINANCE / Lead arrangers LEAGUE TABLE

サステナブルファイナンスの事例



*1 再生可能エネルギー部門におけるプロジェクトファイナンス等のファイナンス

環境・社会ポリシーフレームワークの改定

改定内容	
<p>改定</p> <p>石炭火力発電 セクター</p>	<p>本件後は、新設の石炭火力発電所へのファイナンスは、原則として実行しません</p> <ul style="list-style-type: none">• 当該国のエネルギー政策・事情等を踏まえ、OECD公的輸出信用アレンジメントなどの国際的ガイドラインを参照し、他の実行可能な代替技術等を個別に検討した上で、ファイナンスを取り組む場合あり• 温室効果ガス排出削減につながる先進的な高効率発電技術や二酸化炭素回収・貯留技術 (Carbon dioxide Capture and Storage, CCS) などの採用を支持する
<p>改定</p> <p>ファイナンスに際して 特に留意する事業</p>	<p>森林・パーム油・鉱業(石炭)を新たに追加</p> <ul style="list-style-type: none">• 上記セクターに対するファイナンスを検討する際は、国際的に認められている認証の取得や、取得に係る行動計画を提出いただく等、顧客の環境・社会配慮の実施状況を確認する• 山頂除去採掘 (MTR) 方式で行う炭鉱採掘事業へのファイナンスは実行せず
<p>新設</p> <p>アセットマネジメント 事業</p>	<p>アセットマネジメント事業にかかる環境・社会課題に対する取り組みについてのポリシーを新設</p> <ul style="list-style-type: none">• 顧客資産を受託するフィデューシャリー・デューティの観点を踏まえつつ、責任投資原則 (PRI) の6原則に則り作成<ul style="list-style-type: none">- 運用プロセスにESG課題を反映 (高評価企業への投資促進、一部非人道的兵器関連企業への投資制限等)- ESG課題に関する対話を通じ、投資先企業の持続的な成長を促し、投資リターン向上を図る

社外取締役の知見活用

- 専門性、地域性、ジェンダーなど、様々な観点において多様性のある取締役構成
- 指名・ガバナンス委員会では、策定したサクセッションプランに基づき、審議を重ね社長を選定

社外取締役

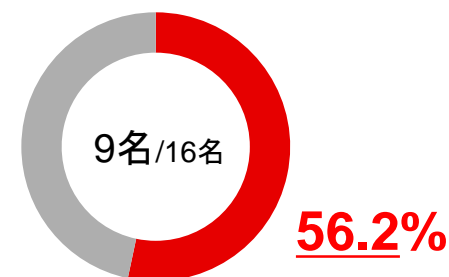
2019年7月31日時点

氏名	現在の当社における 地位及び担当	上場企業 の兼職数	専門性			
			企業 経営	金融	財務 会計	法律
1 藤井 真理子	新任 社外 独立役員 取締役 指名委員・報酬委員 リスク委員(委員長)	1社	-	●	-	-
2 加藤 薫	新任 社外 独立役員 取締役 監査委員	0社	●	-	-	-
3 松山 遙	再任 社外 独立役員 取締役 指名委員・報酬委員(委員長)	3社	-	-	-	●
4 Toby S. Myerson	再任 社外 独立役員 取締役 リスク委員	0社	-	-	-	●
5 野本 弘文	新任 社外 独立役員 取締役 指名委員・報酬委員	4社	●	-	-	-
6 奥田 務	再任 社外 独立役員 取締役 指名委員(委員長)・報酬委員	0社	●	-	-	-
7 新貝 康司	再任 社外 独立役員 取締役 監査委員・リスク委員	2社	●	-	●	-
8 Tarisa Watanagase	再任 社外 独立役員 取締役 リスク委員	1社	-	●	-	-
9 山手 章	再任 社外 独立役員 取締役 監査委員(委員長)	0社	-	-	●	-

指名委員: 指名・ガバナンス委員会委員
報酬委員: 報酬委員会委員

監査委員: 監査委員会委員
リスク委員: リスク委員会委員

独立社外取締役比率



取締役会傘下の委員会

	委員長 ^{*1}	2018年度 開催実績
指名・ガバナンス委員会	奥田 務 (社外)	13回
報酬委員会	松山 遙 (社外)	7回
監査委員会	山手 章 (社外)	17回
リスク委員会	藤井 真理子(社外)	4回

社長交代プロセス

- 昨年8月より検討開始。計7回の徹底的な議論を経て決定
- 社長交代の是非、社内外の環境等を踏まえ慎重に検討
- 所定の適格要件に基づき、複数の候補者から選定

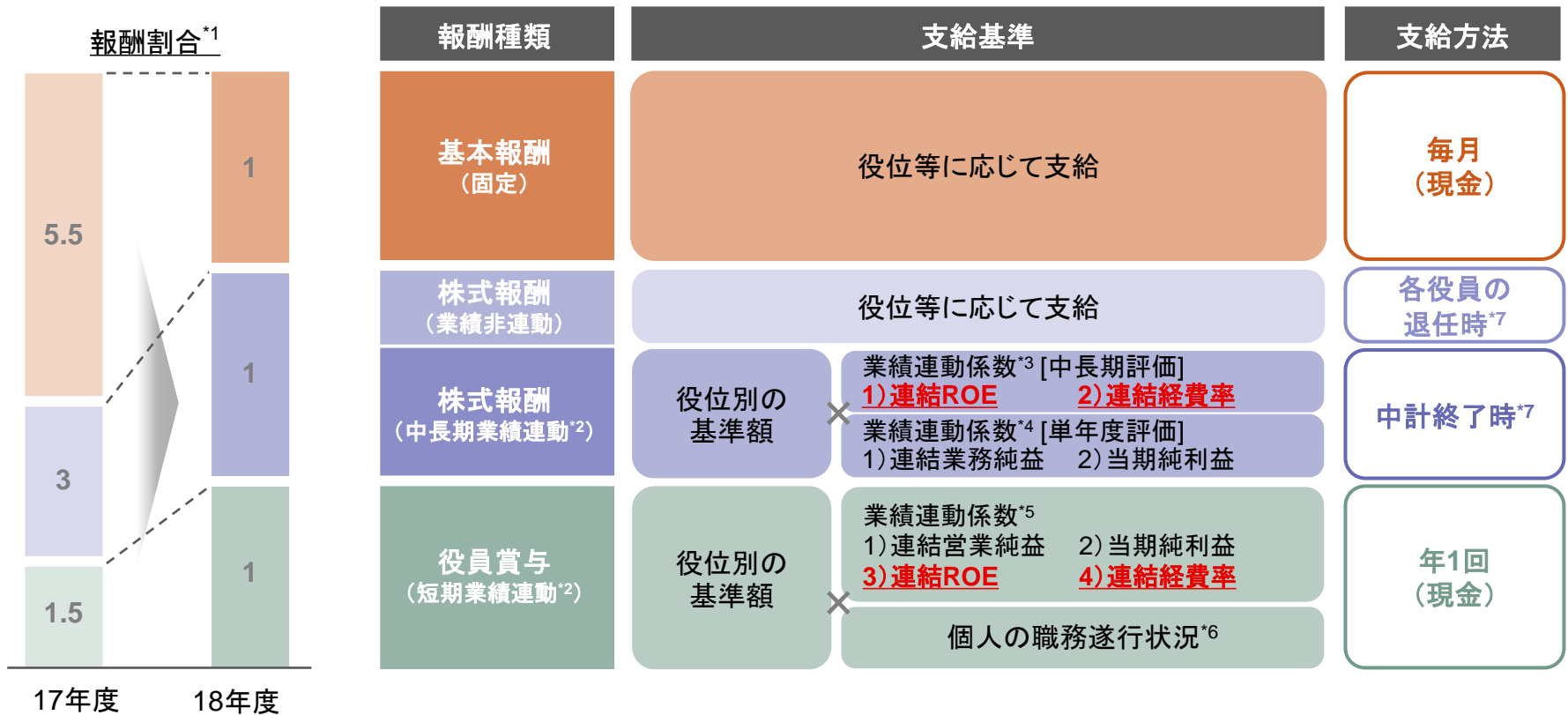
*1 2019年7月31日時点

役員報酬制度

- MUFGの経営課題を踏まえ、役員報酬の構成要素のうち、「株式報酬」「役員賞与」にROE・経費率を組み入れ
- 18年度以降、業績等連動割合を高めることにより、株主利益との一層の調和を図る

《理念・目的》(役員報酬決定方針より)

- 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とするよう、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期的な業績向上への役員等の貢献意欲も高めることを目的とする
- グループの業績の状況及び財務の健全性、並びに国内外の役員報酬に係る規制等を踏まえるとともに、役員報酬決定プロセスに係る高い客観性及び透明性を確保する



*1 持株会社社長の場合(図表も同様) *2 変動幅:0~150% *3 指標の中期経営計画における目標比達成率 *4 指標の前年度比伸び率の競合他社比較
*5 指標の前年度比増減率及び目標比達成率 *6 執行役については報酬委員会において独立社外取締役のみで決定 *7 Claw-back条項等あり

Appendix

Appendix: 事業本部別計画

事業本部	営業純益(億円)			経費率		ROE ^{*1}	
	17年度実績	20年度計画	増減	17年度実績	20年度計画	17年度実績	20年度計画
法人・リテール R&C	3,500	3,500	+0 (+0%)	78%	79%	9% (9%)	9% (9%)
コーポレートバンキング JCIB	2,200	2,600	+400 (+20%)	58%	54%	10% (10%)	10% (11%)
グローバルCIB GCIB	1,200	2,000	+800 (+65%)	67%	58%	7% (7%)	8% (8%)
グローバル コマーシャルバンキング GCB	1,900	3,200	+1,300 (+65%)	70%	66%	6% (8%)	8% (10%)
受託財産 受財	700	800	+100 (+15%)	63%	63%	21% (23%)	19% (20%)
市場 市場	3,900	4,900	+1,000 (+25%)	36%	35%	7% (7%)	9% (9%)

*1 R&C・JCIB・GCIB・GCBはリスクアセット、受財・市場は経済資本に基づき計算した内部管理計数

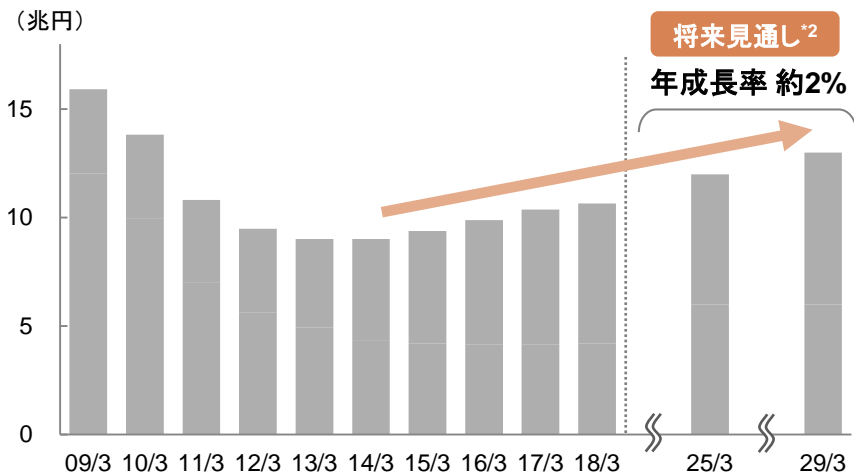
事業本部別のROEは外貨中長期調達コストを除く

括弧内は出資等に係る会計要因(のれん等償却影響)を除く計数

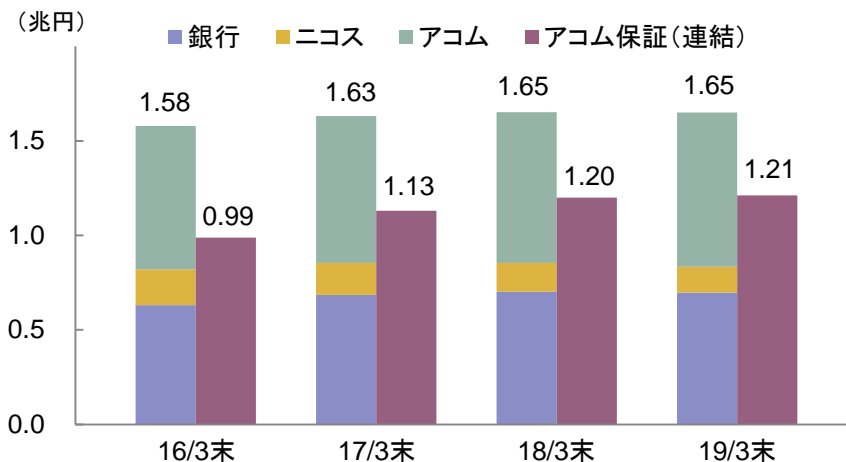
(注) 実績は暫定値

Appendix: コンシューマーファイナンス

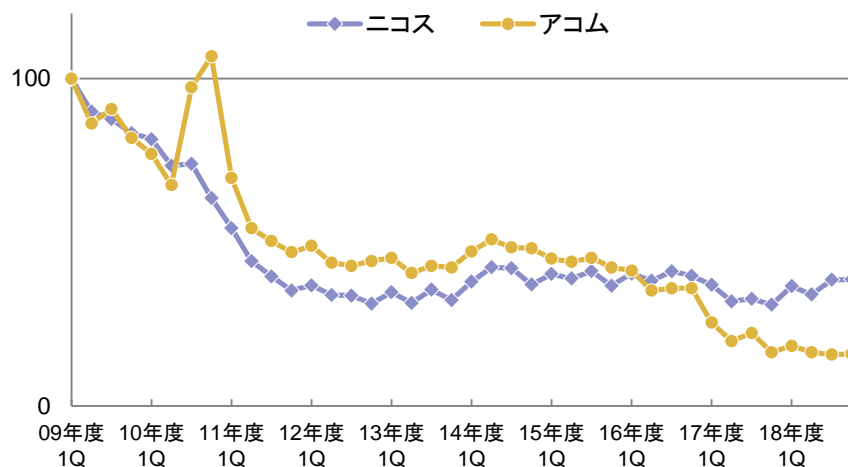
国内カードローンの市場規模*1



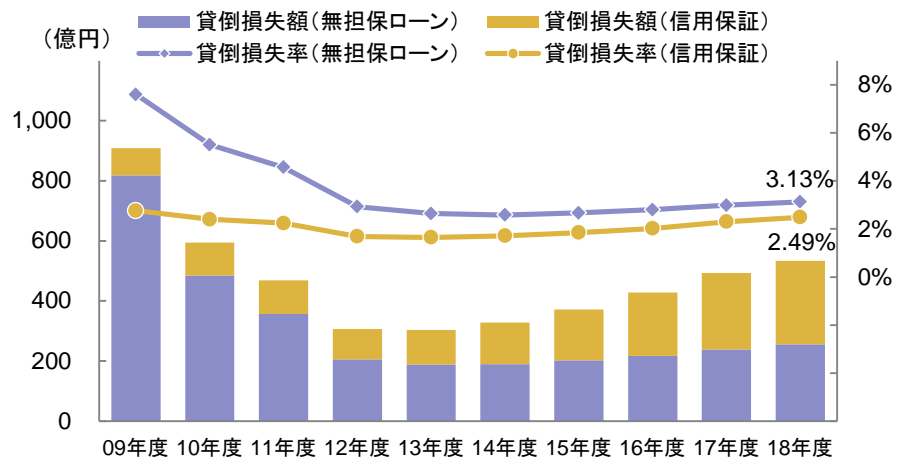
無担保ローン・保証残高*3



利息返還請求件数*4



(ご参考)アコムの貸倒損失額・損失率*5



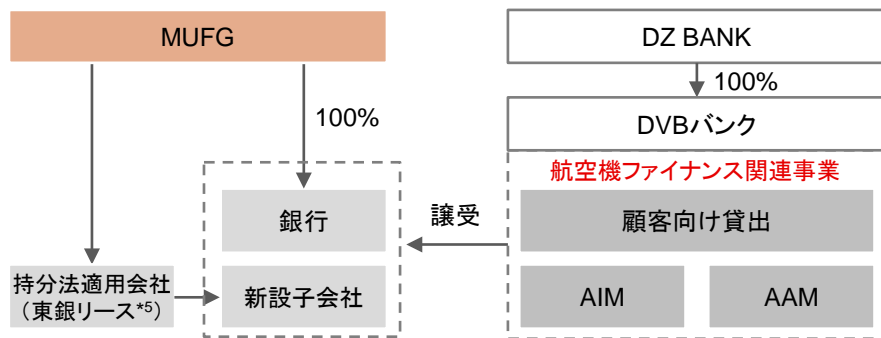
*1 日本貸金業協会統計の営業貸付金残高(証書貸付を含む)と日本銀行統計の国内銀行及び信用金庫の個人向けカードローン残高の合計

*2 当社推計値 *3 管理計数 *4 09年4-6月の利息返還請求件数=100 *5 アコム単体

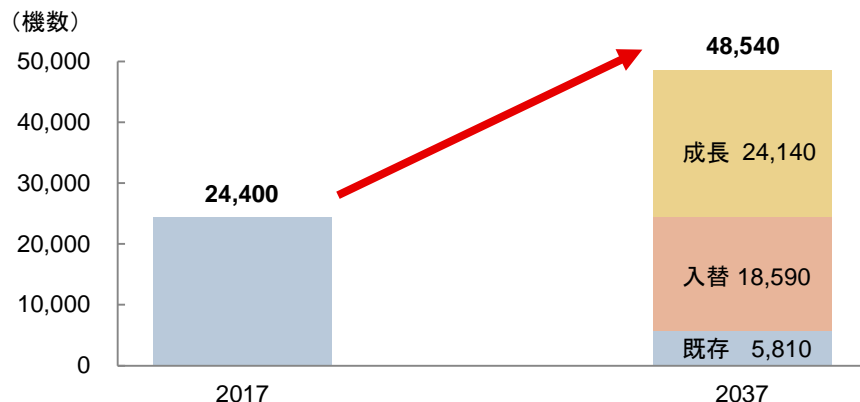
Appendix: 航空機ファイナンス関連事業の買収

取引概要

- MUFGグループは、DVBバンク*1より、航空機ファイナンス関連事業を買収予定。今年度中の完了をめざす
- 顧客向け貸出債権(総額:約56億ユーロ*2)、航空機投資管理事業(AIM)*3および航空機資産管理事業(AAM)*4を譲受する



民間航空機市場予測

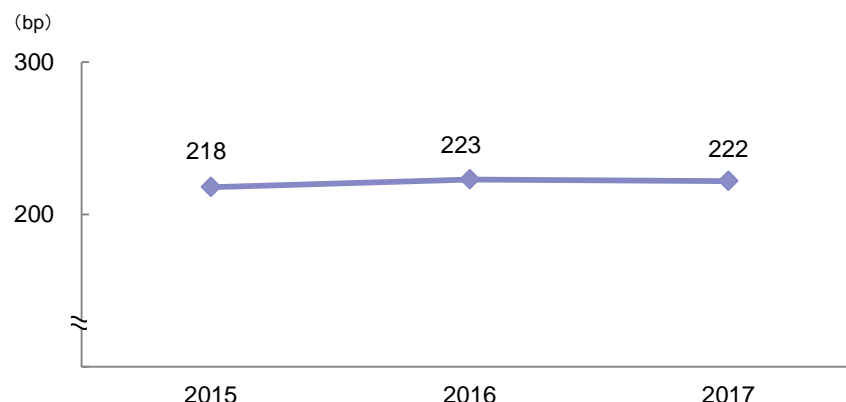


(出所) ボーイング社:2018年民間航空機市場予測

本買収の戦略的意義

GCIBの主要施策	期待する効果
ポートフォリオ入れ替え	• RWAを高採算な成長領域へ投入し、貸出収益率・取引採算を改善
プロダクト施策拡充	• リスクテイク力強化(担保価値評価・処分能力) • 航空機をプロファイ、証券化に次ぐ柱に育成
O&D / OtoD	• 投資家へ販売可能なアセットクラスの拡大

新規貸出平均マージン(航空機ファイナンス)



(出所) DVBバンクのAnnual Report

*1 独DZバンクの100%出資子会社で、ドイツに本店を構える、グローバル運輸関連市場におけるストラクチャード・ファイナンスに特化した銀行

*2 2018年6月末時点の残高、1ユーロ=127.91円で換算した場合、約7,163億円 *3 航空機関連の投資アドバイザー業務等

*4 航空機のリマーケティングや技術管理等 *5 MUFGの持分法適用会社で、事務受託業務を強みの一つとしているリース会社

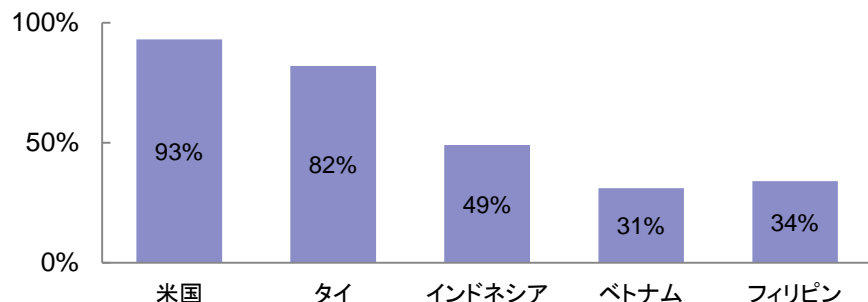
Appendix: グローバルコマーシャルバンキング(GCB)

- パートナーバンク所在国合計で8.5億人の巨大市場。GDP成長率は高く、銀行サービスの普及には伸びしろあり
- パートナーバンクの事業展開に、MUFGと各行でノウハウを共有することで、各国でのプレゼンスをさらに拡大

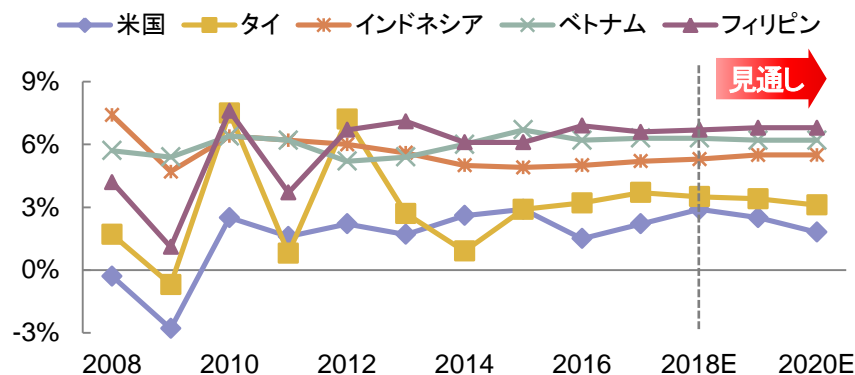
人口・GDP規模

	米国	タイ	インドネシア	ベトナム	フィリピン
人口(百万人)	323.1	69.0	264.0	95.5	104.9
平均年齢 ¹	37.6	37.8	28.0	30.4	24.1
名目GDP(億ドル)	194,854	4,553	10,152	2,203	3,135
1人あたりGDP(ドル)	60,055	6,595	3,847	2,342	2,989

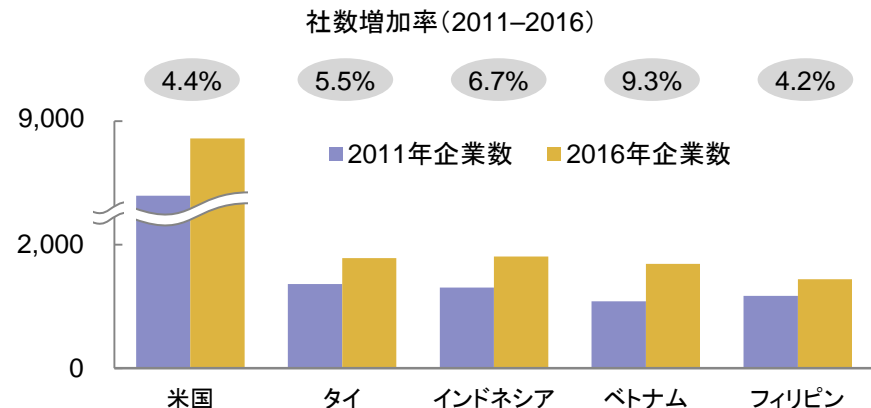
銀行口座浸透率²



実質GDP成長率



進出日系企業数








(出所) 外務省、IMF、United Nations、World Bank

*1 中位数年齢(中央値) *2 World Bank 2017年データ

Appendix: グローバルコマースシャルバンキング (GCB)

- 「事業投資」から「事業経営」へ。事業ポートフォリオの規模・成長性も踏まえて事業本部化
- 日本・米国・アジアのパートナーバンク間で各行のベストプラクティスを共有し、バリューアップ、シナジーを追求

パートナーバンク

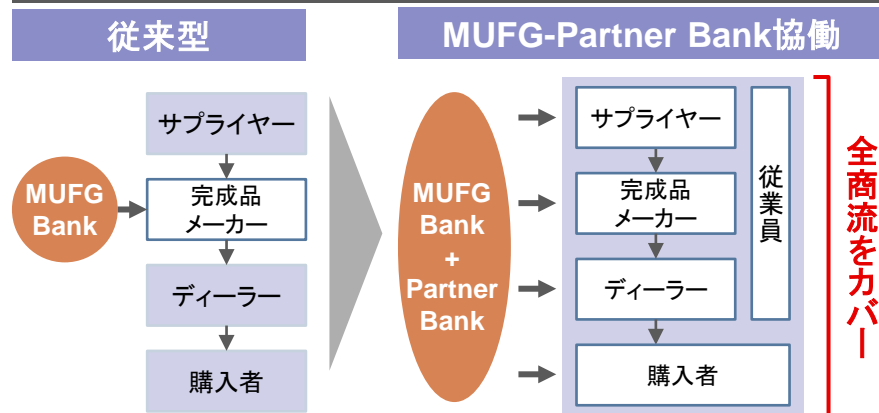
パートナーバンク	出資比率*1	国内順位*2
米国 	100%	#11
タイ 	76.8%	#5
インドネシア 	94.1%	#5
ベトナム 	19.7%	#2
フィリピン 	20.0%	#7

ベストプラクティスの共有

パートナーバンクのバリューアップ

- ① デジタル・トランスフォーメーション
- ② コンシューマーファイナンス
- ③ サプライチェーン・ファイナンス
- ④ チャネル戦略
- ⑤ 資産運用・管理、ウェルスマネジメント

シナジーの実現



リスク管理・コンプライアンス対応高度化

- ① 海外リテールファイナンスリスク管理
- ② 信用・市場・オペレーショナルリスク管理の知見共有
- ③ Cyber Security領域への対応
- ④ グローバルスタンダードなコンプライアンス態勢構築

*1 2018年12月末時点。バンクダナモンについては2019年5月1日時点

*2 各パートナーバンクの総資産と三菱UFJ銀行現地拠点の貸出残高を合計。タイについては、D-SIBs内での順位（2018年12月時点）

（出所）SNL、フィリピン中央銀行発表資料、ブルームバーグ、会社開示情報、三菱UFJ銀行現地拠点の貸出残高は社内管理データ

Appendix: Colonial First State Global Asset Managementの戦略的買収

取引概要

取得価額

約40億豪ドル
(約3,280億円*1)

スケジュール

19年半ば頃:取引完了
(関係当局の認可、その他契約上の諸条件の充足を前提とする)

アジア・オセアニア AuMランキング**2

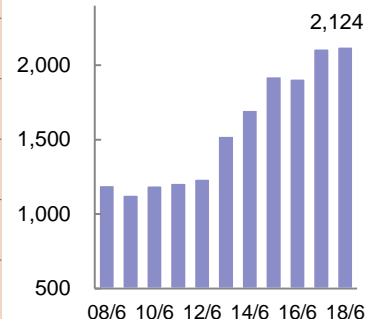
(億米ドル)

順位	会社名	国	AuM
	MUFG + CFSGAM	日本	8,285
1	三井住友トラスト・ホールディングス	日本	7,915
2	日本生命保険	日本	7,014
3	MUFG	日本	6,638
4	Asset Management One	日本	5,204
5	野村アセットマネジメント	日本	3,712
6	Macquarie Group	豪州	3,689
10	CFSGAM*3	豪州	1,648

(出所) The P&I / Willis Towers Watson World 500: World's largest money managers. 2017年12月末時点

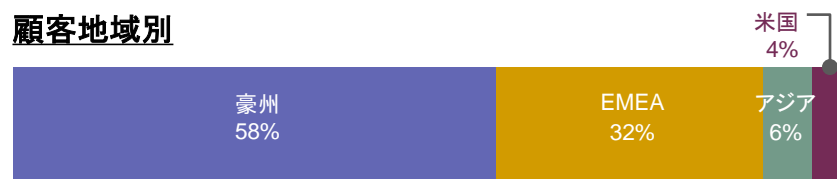
CFSGAMの業績

(百万豪ドル)	16/6期	17/6期	18/6期	AuM推移(2008-2018)
粗利益	882	864	988	(億豪ドル)
営業費用	608	577	645	
営業利益	273	287	343	
営業利益率	31%	33%	35%	
EBITDA	282	295	322	
EBITDAマージン	32%	34%	33%	



AuM内訳*4

顧客地域別



運用資産別



*1 為替レート:1豪ドル=82円

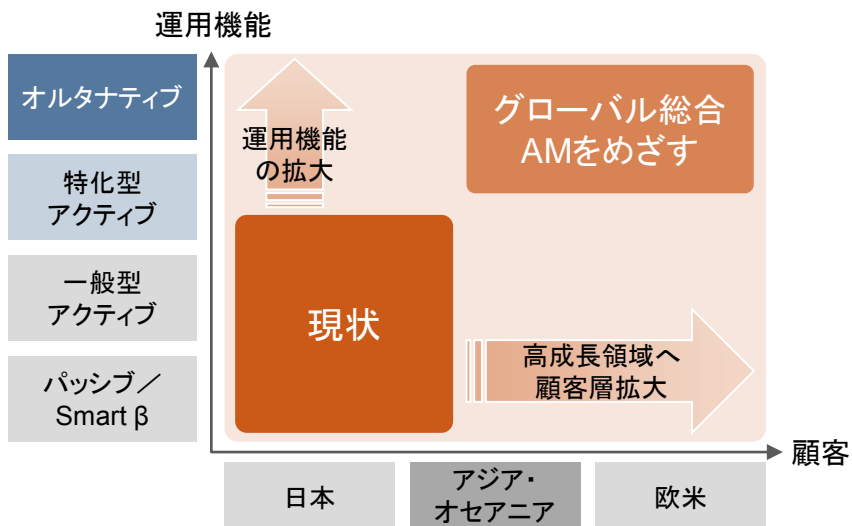
*2 為替レート:1米ドル=1.28豪ドル

*3 2017年12月末時点

*4 2018年6月末時点

Appendix: Colonial First State Global Asset Managementの戦略的買収

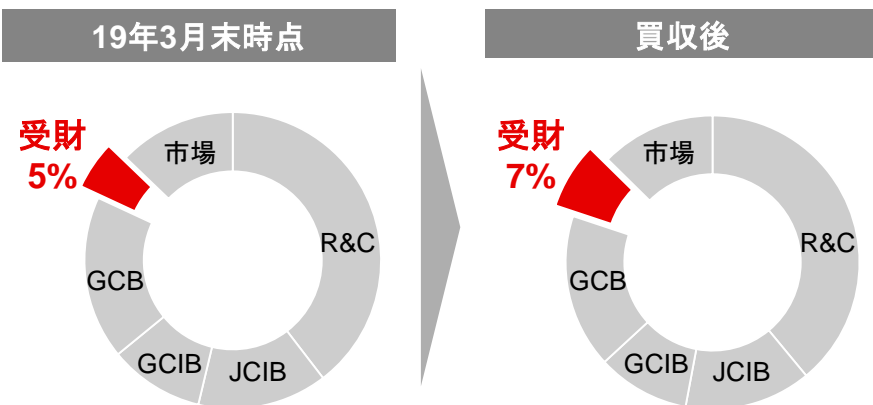
AM事業強化の方向性



CFSGAM買収の戦略的意義



MUFGへの貢献(粗利益)



国内はワンブランド、海外は買収先AMを活用



MUFGグループによる各種サポート



*1 三菱UFJ投資工学研究所。金融工学に特化したシンクタンク

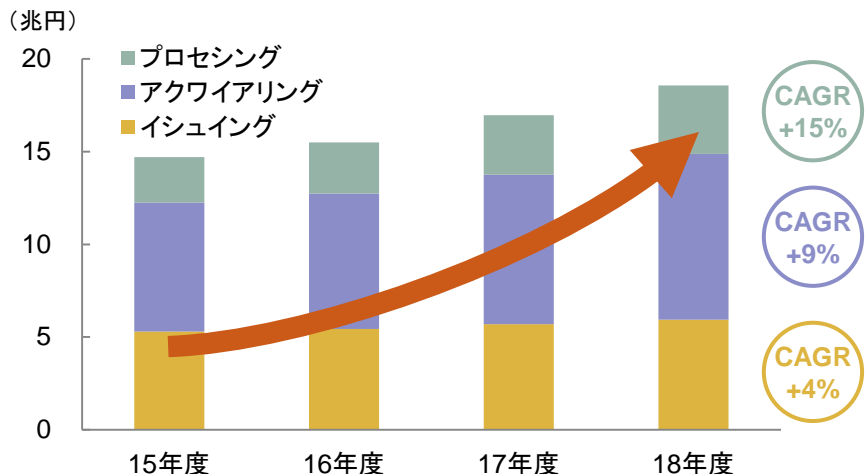
Appendix: 三菱UFJニコス ～ 2018年度決算の概要

損益の概要*1

(億円)	17年度	18年度	前年度比
営業収益	2,888	2,994	106
営業費用	2,847	2,938	91
営業利益	41	56	14
その他の損益	▲117	▲1,611	▲1,494
法人税等	216	391	174
親会社株主純利益	140	▲1,164	▲1,304

- 利息返還損失引当金の追加繰入 約130億円
→ 18年度返還金実績の2.2年分を確保
- システム統合関連資産の減損 約940億円
→ システム統合計画の抜本的見直し
- その他の固定資産の減損 約550億円
→ 将来キャッシュフローの見直しによるもの
→ 今年度以降の償却負担が軽減

取扱高の推移



システム統合計画の抜本的見直し

<見直し理由>

- ① 想定以上の複雑性・難易度
- ② 急速に進むペイメントビジネス環境の変化

「MUFGの決済事業領域を担う中核会社」とのニコスの役割・位置付けは不変

*1 利息返還損失引当金繰入額はその他の損益に含む

Appendix: 三菱UFJニコス ～ システム統合計画の抜本的見直し

一本化に向けた
新たなシステム構築を検討

- MUFG(持株)によるプロジェクト管理強化
- プロジェクトの人員増強・牽制部署新設
- 19年度下期中には、新たな計画の策定完了時期の提示をめざす

競争環境の変化

EC市場

さらなる
成長

政府

キャッシュレス
推進

ユーザー

後払いへの
底堅い支持

→ クレジットカード取扱高は今後も増加

他業種参入

EC、通信
小売、流通

多様化

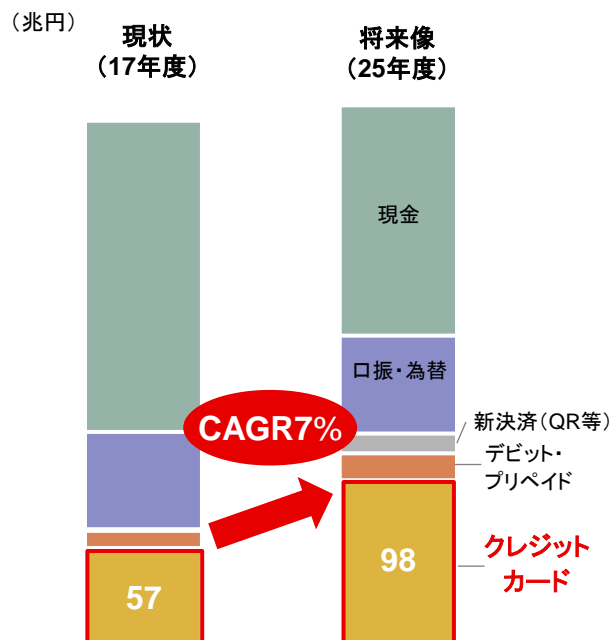
QRコード決済
電子マネー

大量・小口化

IoT決済

→ コスト競争力が重要に

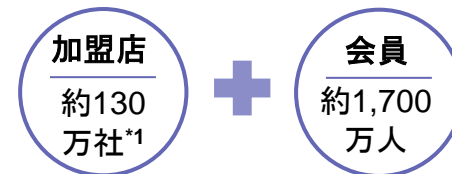
ペイメント市場予測(B2C取扱高)



(出所) 各種公表資料から当社推計

ニコスの強み

1. 強固な加盟店ネットワーク



2. 総合的な決済機能

	取扱高 (兆円)	シェア*
イシューング	5.9	9%
アクワイアリング	8.9	13%
プロセッシング	3.7	—

*市場全体の取扱高に占めるニコスの取扱高の比率

3. 豊富な知見を新事業領域に活用

4. MUFGの顧客基盤

*1 3ブランド(DC・NICOS・MUFG)合計の加盟店契約数

Appendix: TLAC規制

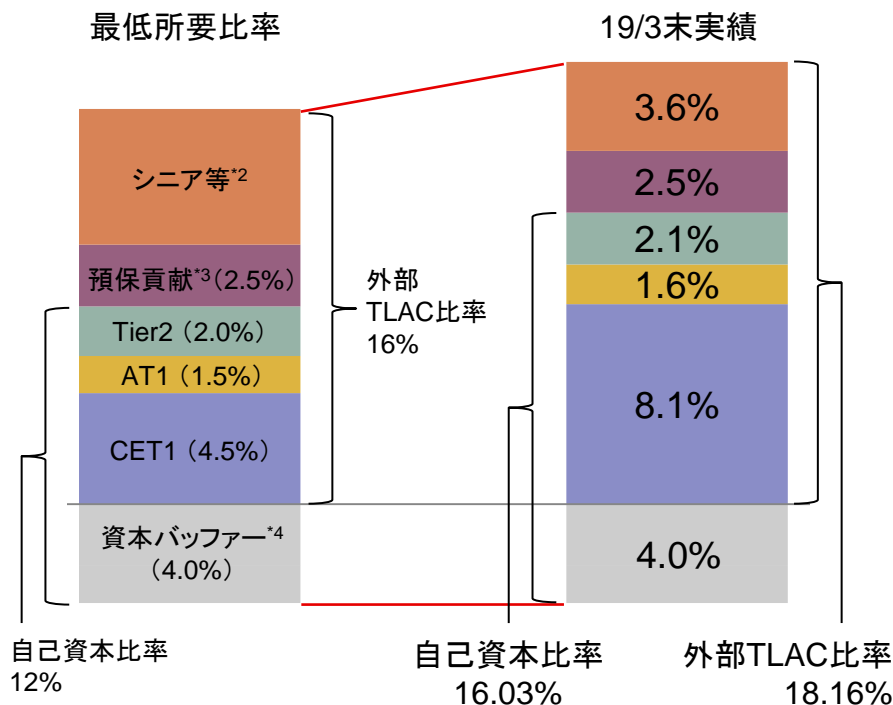
～資本のベストミックスと外部TLAC比率

- 資本の「効率性」と「質的・量的充実」の適切なバランスをめざした資本運営を実施
 - －AT1・Tier2を有効活用し、必要十分な自己資本をコントロール
 - －TLAC適格シニア調達を通じて長期に安定的な外部TLAC比率を維持

外部TLAC比率の実績と所要比率

	19年3月末 実績	最低所要比率	
		現状	22/3末～
リスクアセット ベース	18.16%	16.0%	18.0%
総エクスポ ージャーベース	7.90%	6.0%	6.75%

MUFGのリスクアセットベースでの外部TLAC比率



MUFGはSPEアプローチ*1を採用
破綻処理対象会社である
持株会社にて
全ての規制資本調達を実施

*1 Single Point of Entryアプローチ。単一の金融当局が金融グループの最上位の持株会社等に対して破綻処理権限を行使することにより、当該金融グループを一体として処理する方法

*2 当該項目はシニア調達の外に、自己資本比率と外部TLAC比率の計算手法の差異による調整や自己保有のその他TLAC負債額の調整等が含まれる

*3 預金保険制度の貢献。預金保険機構に事前に積み立てられた資金を資本再構築に用いることができることを前提に、一定額を外部TLACの額に算入することが認められている
(リスクアセット対比で、19/3末～22/3末まで2.5%、以降3.5%を外部TLAC比率に算入可能)

*4 金融及び経済のストレス期において損失の吸収に使用できる資本のバッファ

MUFGの場合はリスクアセット対比で、G-SIBs共通の資本保全バッファ2.5%、別途告示にて指定された各金融機関のシステム上の重要性に鑑みた追加資本バッファ1.5%及び
総与信の過剰な拡大等による金融システム全体のリスクの積み上がりに対するカウンターシクリカルバッファ0.04%が求められている

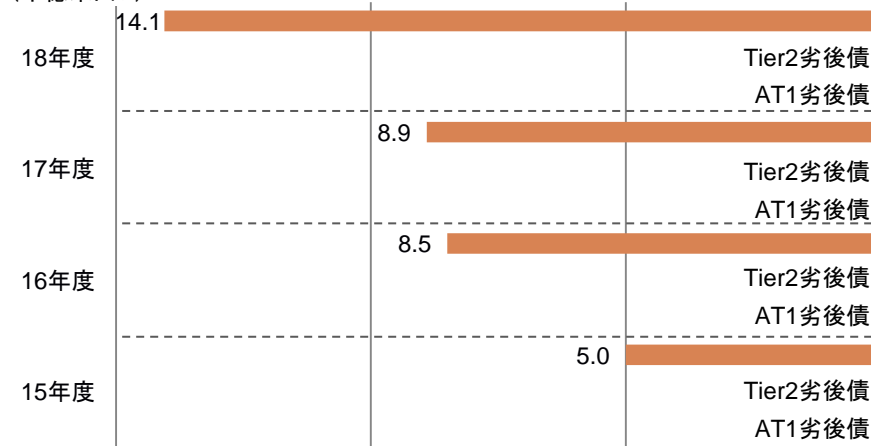
Appendix: TLAC規制

～内外資本市場における調達実績及び償還スケジュール

MUFG発行実績*1

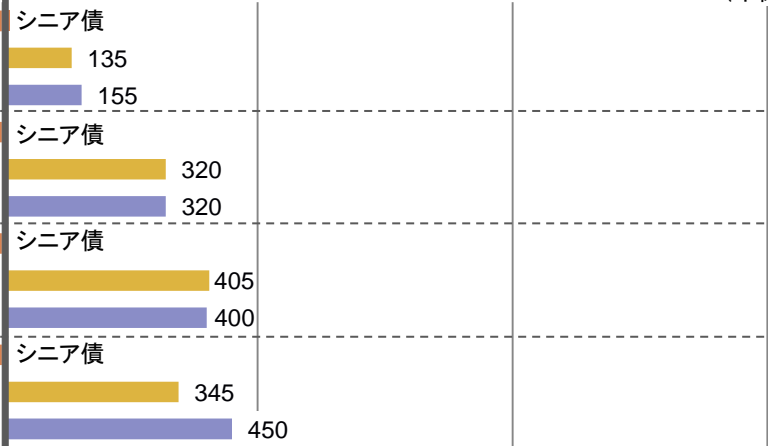
グローバル債券市場での調達

(十億米ドル)



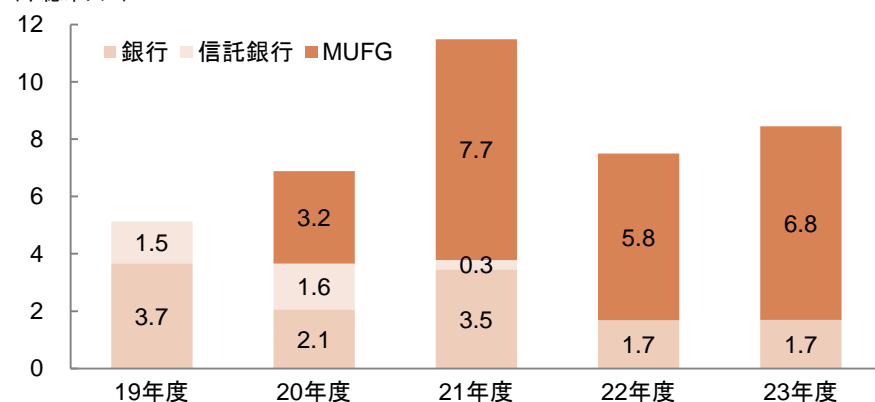
本邦債券市場での調達

(十億円)



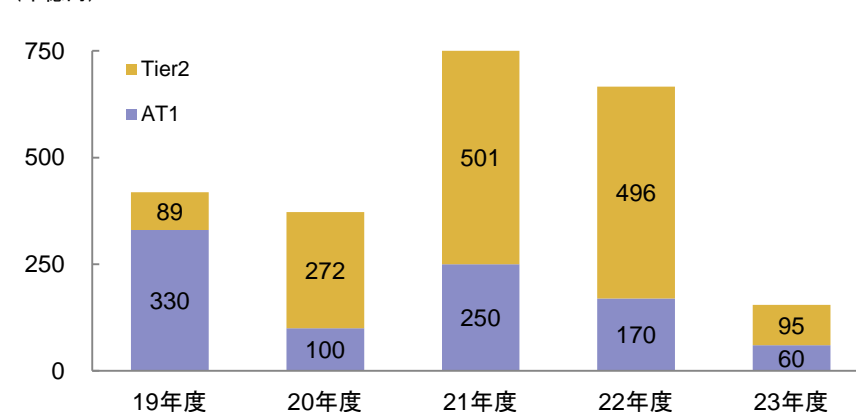
シニア債の償還スケジュール*2

(十億米ドル)



AT1・Tier2債のコール・償還スケジュール*3

(十億円)



*1 公募債の合計、19年3月末時点。TLAC適格シニア債の発行額は19年3月末為替レートにてドル換算

*2 19/3末以降での満期日の到来額を集計。19年3月末為替レートにてドル換算

*3 19/3末以降での初回コール可能日と満期日の到来額を集計。AT1はバーゼルII Tier1優先出資証券を、Tier2は銀行・信託銀行発行バーゼルII劣後債を含む